



.

.

· ·

· · · · ·

·

· ·

·

· ·

·

· &%

·

· &' ·

·

· ' %

·

· ' ' ·

· · · · ·

· ' (·

·

· ') ·

·

· (%

·

· ((

·

· (* ·

· ·

· · · · ·

·

(,

·

)\$

·

)%

· · · · ·

))

·

)*

·

*&

·

D*)

·

**

· · · · ·

*,

·

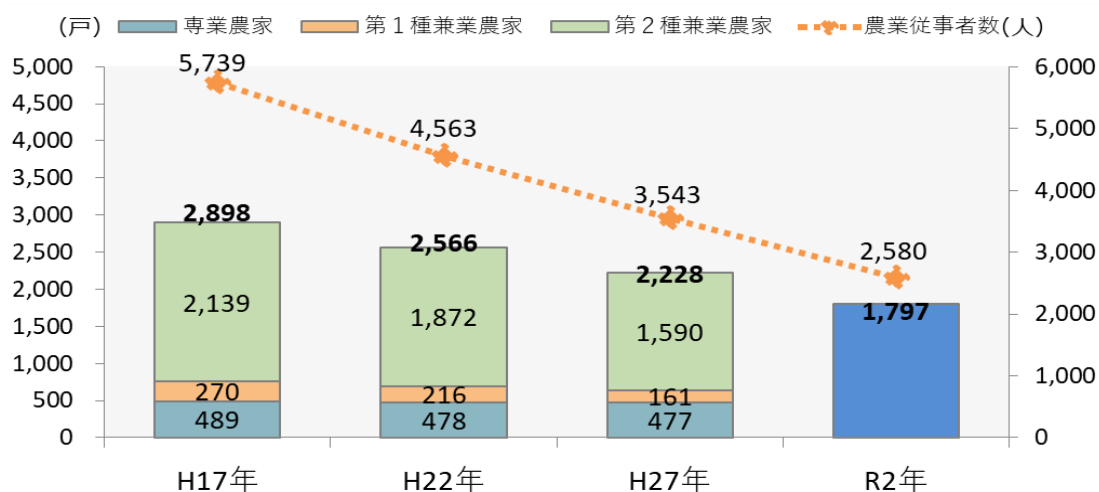
*_

·

+(

- ・令和2年の農業従事者数は2,580人、農家戸数は1,797戸で依然として減少傾向が続いている
- ・令和2年の個人経営体数は1,014経営体で、前回平成27年調査時の約8割に減少

＜農業従事者数、農家戸数の推移＞

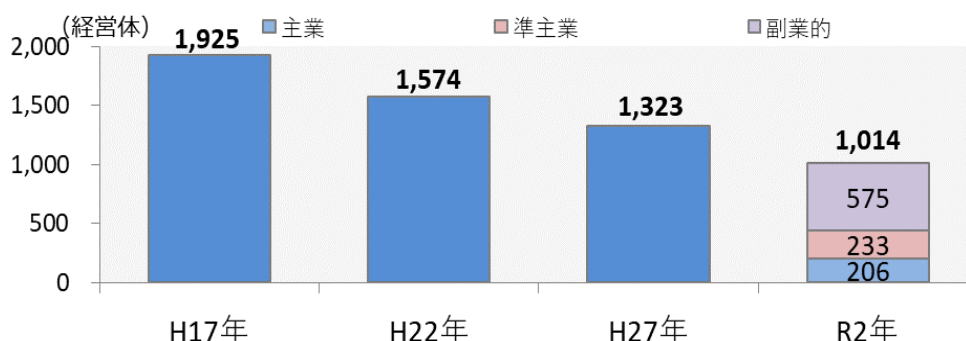


資料：「農林業センサス」

※R2年：国の農林業センサス(2020)の実数。調査項目の変更により、専兼別の内訳不明であるため、参考として、下記(2)にて農業経営体の主副業別の内訳を示す。

※第2種兼業農家には自給的農家を含む

(2) 主副業別農業経営体数（個人経営体）



資料：「農林業センサス」

※主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※副業的経営体：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業経営体及び準主業経営体以外の個人経営体）

※農林業センサス(2020)より、経営体の主副業別の調査が実施されているため、平成27年以前は経営体の総数のみ表示

[参考] 農家戸数と農業経営体について

2020 年農林業センサスから農家戸数における専業農家・兼業農家の区分が廃止され、農業経営体数における主副業の区分に変更されている

○用語の定義

用語	定義
農家	経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
専業農家	経営耕地面積30 a 以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家（販売農家）のうち、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる販売農家（兼業農家）のうち、農業所得の方が兼業所得よりも多い農家
第2種兼業農家	兼業農家のうち、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
農業経営体 （個人経営体）	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30 a 以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15 a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。そのうち、個人（世帯）で事業を行う経営体を個人経営体という。
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体	1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

○農家と農業経営体の対応関係のイメージ

農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家 （自給的農家を含む）
農業経営体	主業経営体	準主業経営体	農業経営体に該当しない農家 （自給的農家等）
	副業的経営体		

※農家と農業経営体は定義が異なるため、上記の対応関係は厳密ではない。

(3) 経営主の平均年齢

- ・経営主の平均年齢は73.3歳
- ・専業農家の平均年齢は65.3歳

(単位：歳)

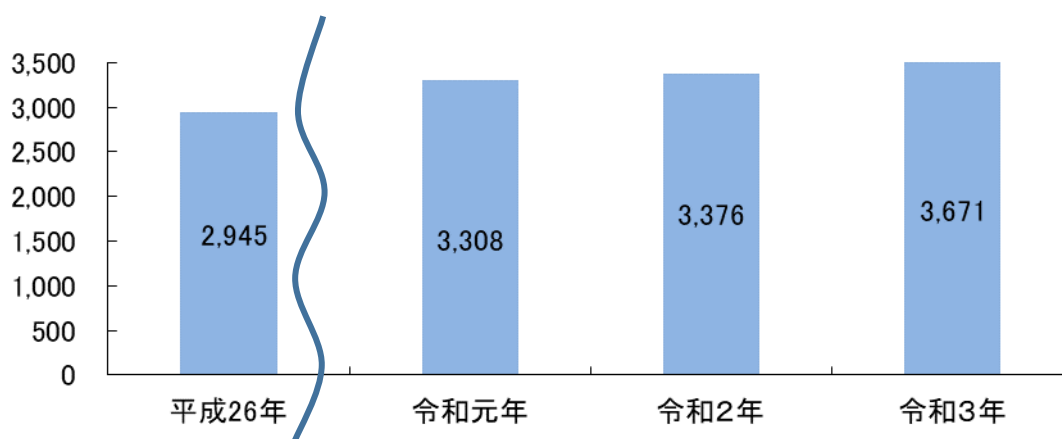
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営主の平均年齢	71.7	72.1	72.6	72.9	73.3
専業農家	63.8	64.8	65.2	64.9	65.3
第1種兼業農家	70.4	70.4	70.1	70.5	70.9
第2種兼業農家	72.6	73	73.4	73.7	74.1

資料：福岡市農業協同組合 「組合員実態調査のまとめ」

(4) 農業所得

- ・本市の専業農家の平均農業所得は367万1,000円で、前年より29万5,000円増加
- <専業農家の一戸当たりの平均農業所得>

(単位：千円)



令和4年度福岡市農家所得調査

① 農家分類別農業所得金額

(単位：千円)

区分	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家
令和3年平均農業所得	3,671	2,713	361

② 年代別農業所得金額

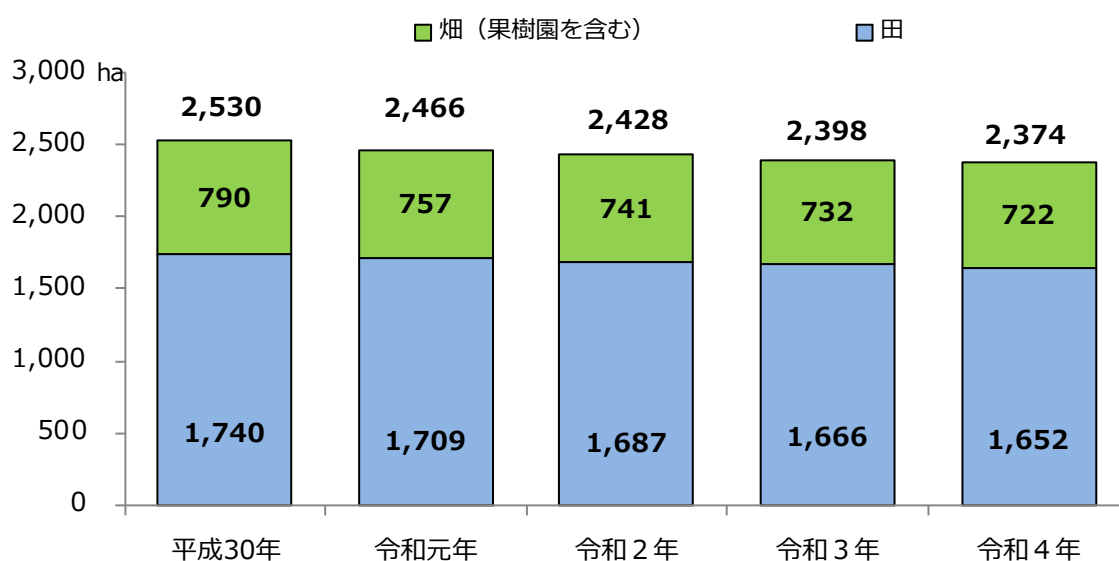
(単位：千円)

経営主	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
令和3年平均農業所得	4,175	5,508	1,785	1,392	838

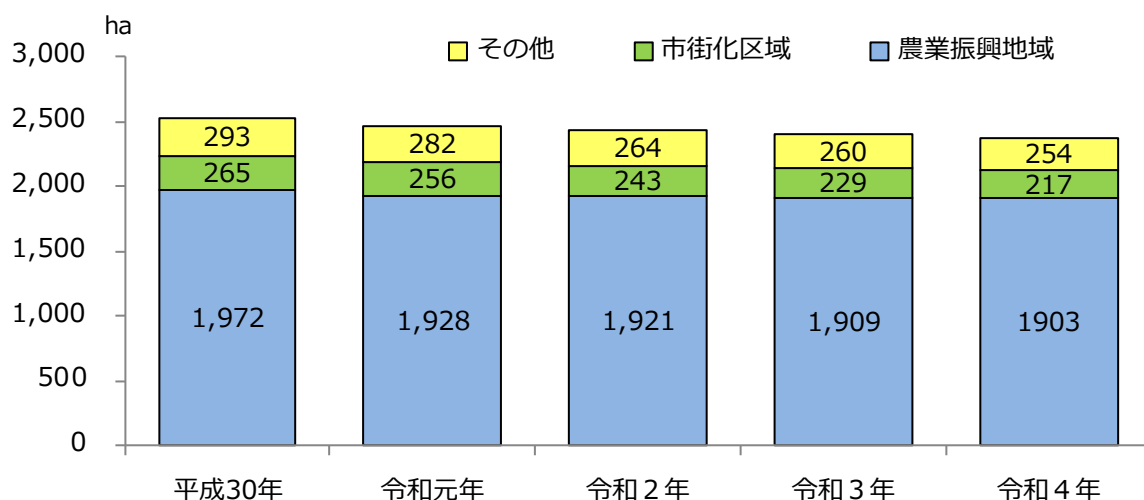
※調査対象：福岡市農業協同組合の組合員世帯3,083戸(回答数374戸)

(5) 農地面積

- ・農地面積は市域全面積3万4,347haの7.0%を占める2,374haと、前年に比べ1.0%減少
- ・地目別では田が1,652haで全農地の69.6%、畑（果樹園を含む）が722haで全農地の30.4%
- ・地域別では、農業振興地域の農地面積が1,903haで全農地面積の80.2%を占め、市街化区域の農地面積は217haで全農地面積の9.1%を占める



(6) 地域別農地面積の推移



参考：国の情勢

(1) 農業就業人口・平均年齢

- ・令和4年の農業就業人口は122万6,000人で、前年に比べ7万6,000人減少
- ・令和4年の平均年齢は68.4歳

<農業就業人口の推移（各年2月1日現在）>

(単位：千人、歳)

項目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
農業就業人口（販売農家）	1,816	1,753	1,681	1,363	1,302	1,226
65歳以上	1,207	1,200	1,180	949	905	860
(割合 %)	(66.5)	(68.5)	(70.2)	(69.6)	(69.5)	(70.1)
75歳以上	612	502	473	432	410	403
(割合 %)	(33.7)	(28.6)	(28.1)	(31.7)	(31.5)	(32.9)
平均年齢	66.7	66.8	67.0	67.8	67.9	68.4

資料：農林水産省「農業構造動態調査」、「2020年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

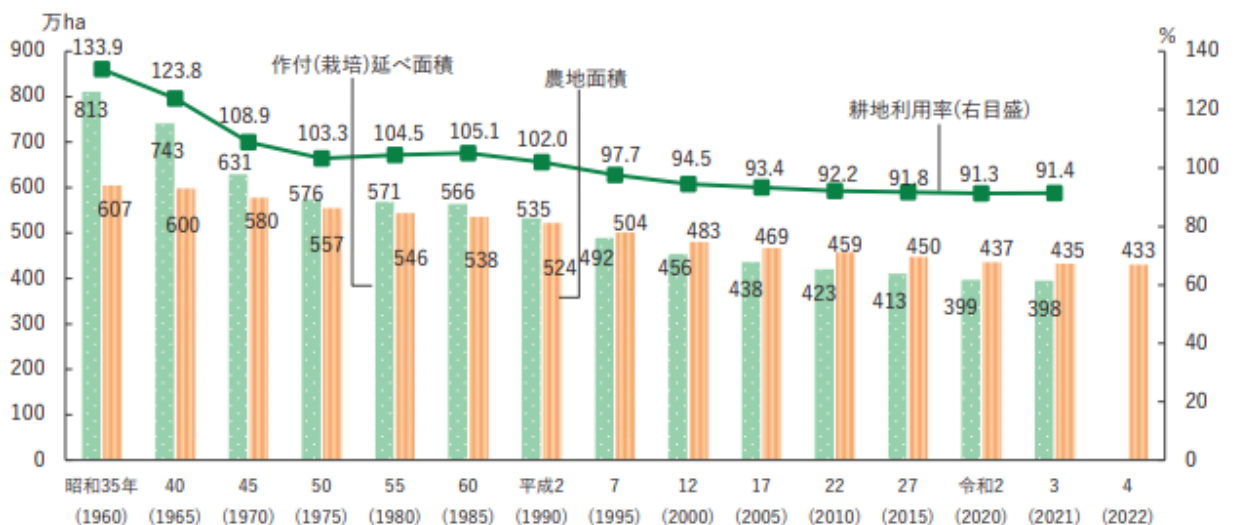
※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照（令和2年以降農業就業人口の統計がないため）

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営業主に自営農業に従事している者

(2) 農地面積

- ・農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、令和4年は433万haで、前年と比べ2万ha減少

<農地面積等の推移>

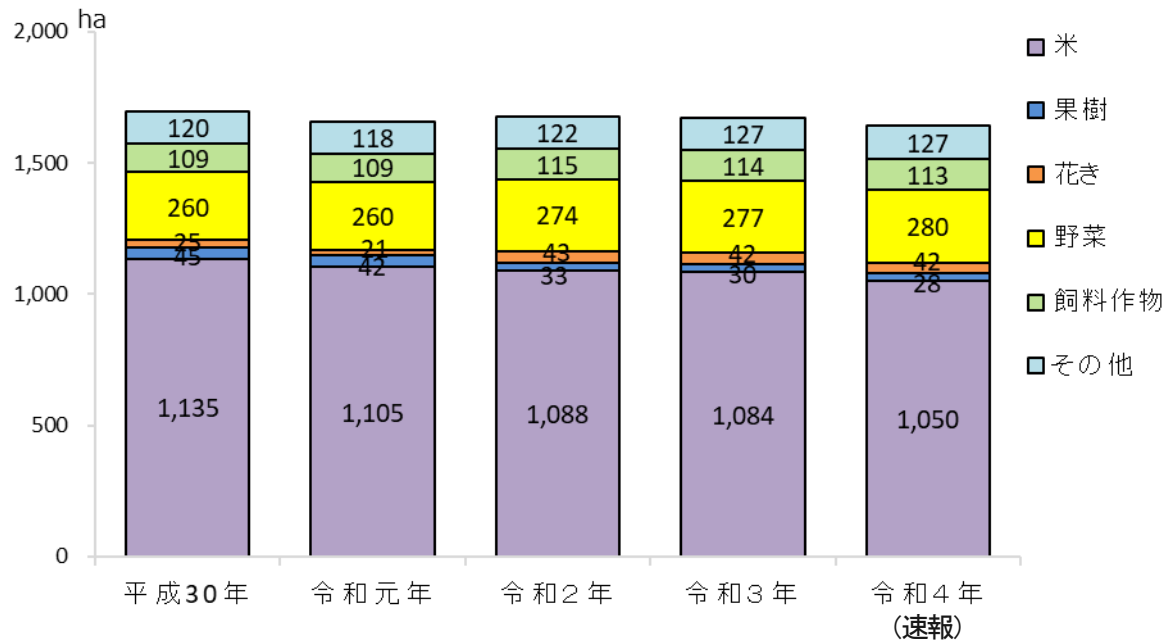


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

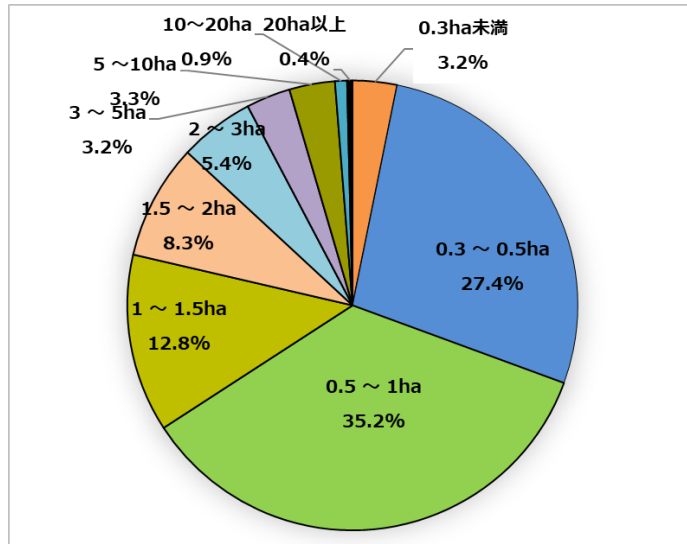
注：耕地利用率(%)=作付(栽培)延べ面積÷農地面積×100

2 農業生産

(1) 作付面積

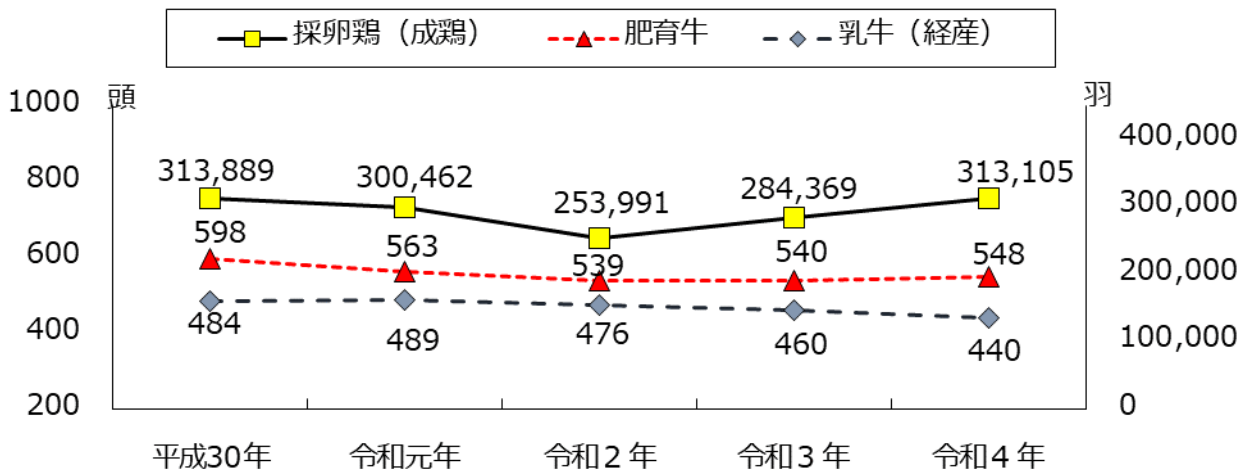


(2) 経営規模（耕地面積）別経営体割合



資料：農林水産省「2020年 農林業センサス」

(3) 畜産飼養頭羽数の推移

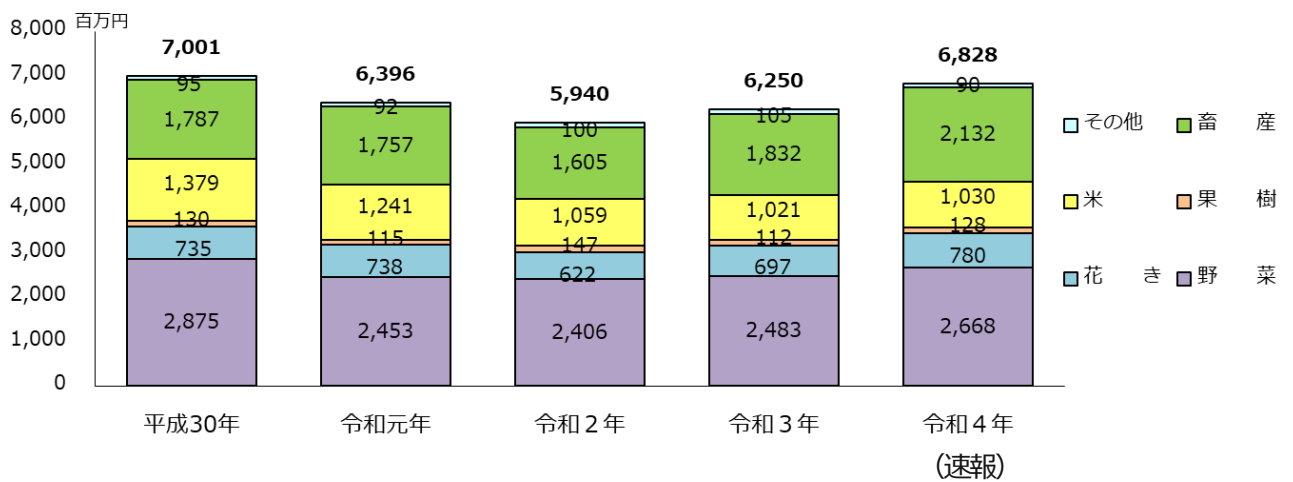


資料：「福岡市農林水産統計書」

(4) 農業生産額

- ・農業生産額は68億2,800万円で、前年より5億7,800万円増加
- ・全体の約50%を野菜と花きが占める

<農業生産額の推移>

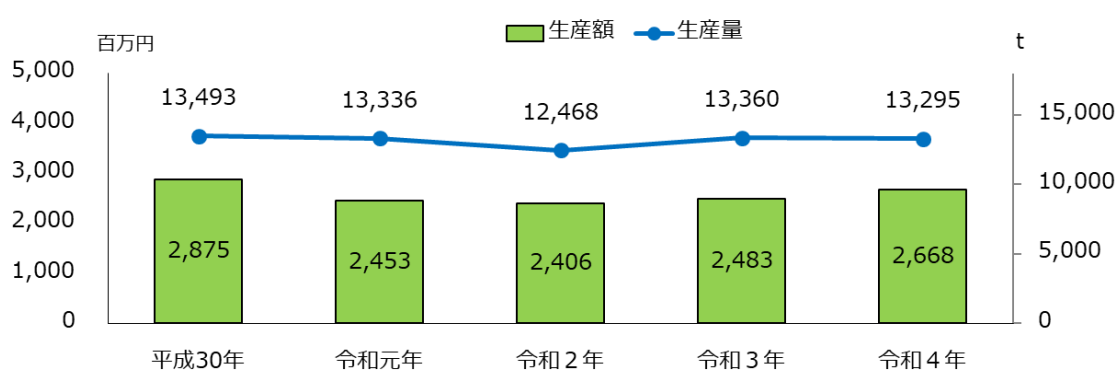


(5) 福岡市の部門別生産状況（※令和4年速報値）

【 野 菜 】

- ・令和4年の生産額は26億6,800万円で、前年に比べ1億8,500万円増加
- ・生産額上位3位は、いちご、トマト、だいこん
- ・令和4年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約8,087tで、市場総取扱数量約24万6,000tの3.3%を占める

<野菜の生産量、生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<生産量、生産額の上位5品目の推移>

区分	品目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
生産量 (t)	1位	だいこん 5,601	だいこん 6,120	だいこん 5,720	だいこん 6,067	だいこん 6,308
	2位	トマト 1,659	トマト 1,605	トマト 1,517	トマト 1,464	トマト 1,586
	3位	キャベツ 1,448	かぶ 1,355	かぶ 1,218	かぶ 1,447	キャベツ 1,353
	4位	かぶ 1,277	キャベツ 1,166	キャベツ 1,187	キャベツ 1,327	かぶ 1,058
	5位	えのき茸 727	しゅんぎく 587	しゅんぎく 652	しゅんぎく 617	すいか 653
生産額 (百万円)	1位	いちご 588	いちご 641	いちご 642	いちご 657	いちご 684
	2位	だいこん 481	トマト 468	トマト 447	トマト 430	トマト 469
	3位	トマト 478	しゅんぎく 378	しゅんぎく 389	しゅんぎく 376	だいこん 383
	4位	しゅんぎく 378	だいこん 234	だいこん 232	だいこん 293	しゅんぎく 382
	5位	キャベツ 160	かぶ 96	かぶ 81	かぶ 92	すいか 114

資料：「福岡市農林水産統計書」

<福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況の推移>

(単位：t)

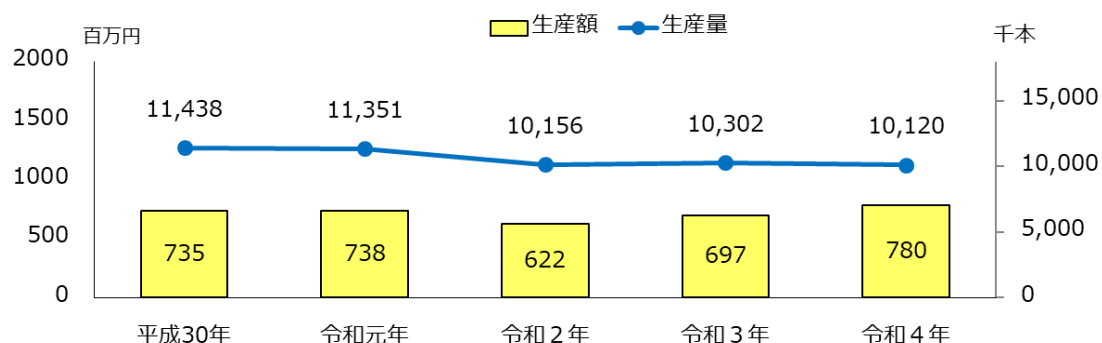
区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
市場取扱数量 (A)	245,441	245,996	242,713	242,860	246,279
市内総生産量 (B)	13,493	13,336	12,468	13,360	13,295
市内産出荷数量 (C)	8,149	8,164	7,832	8,044	8,087
市内産出荷率 (C) / (B)	60.4%	61.2%	62.8%	60.2%	60.8%
市内産シェア (C) / (A)	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.3%

資料：「福岡市農林水産統計書」

【花き】

- ・令和4年の生産額は7億8,000万円で、前年に比べ約8,300万円増加
- ・令和4年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は4億9,000万円で、前年より5,600万円増加

<花きの生産量、生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<生産量、生産額の上位3品目の推移>

区分		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
生産量 (千本)	1位	バラ	3,587	バラ	3,794	バラ	3,434	バラ	3,593	バラ	3,654
	2位	ストック	1,903	ストック	1,859	ストック	1,829	ストック	1,666	ストック	1,832
	3位	ガーベラ	893	菊	886	菊	830	菊	850	ガーベラ	787
生産額 (百万円)	1位	バラ	288	バラ	310	バラ	248	バラ	309	バラ	356
	2位	ストック	105	ストック	120	ストック	104	ストック	98	ストック	118
	3位	トルコギキョウ	51	トルコギキョウ	44	トルコギキョウ	54	トルコギキョウ	51	トルコギキョウ	54

資料：「福岡市農林水産統計書」

<福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況の推移>

(単位：百万円)

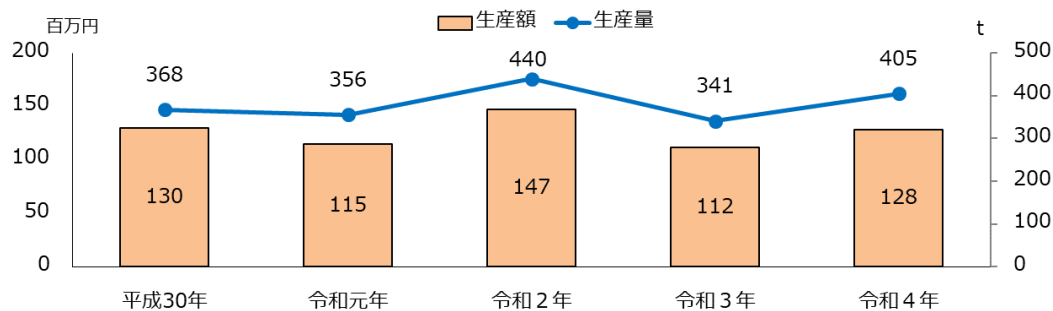
区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	7,419	7,211	6,520	7,184	7,667
市内総生産額 (B)	735	738	622	697	780
市内産出荷額 (C)	454	461	395	434	490
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	61.8%	62.5%	63.5%	62.3%	62.8%
市内産シェア (C) / (A)	6.1%	6.4%	6.1%	6.0%	6.4%

資料：「福岡市農林水産統計書」

【 果 樹 】

- ・令和4年の生産額は1億2,800万円で、前年に比べ1,600万円増加
- ・生産量・生産額とも主要品目は、甘夏柑、かき、ぶどうの3品目

<果樹の生産量、生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<生産量、生産額の上位3品目の推移>

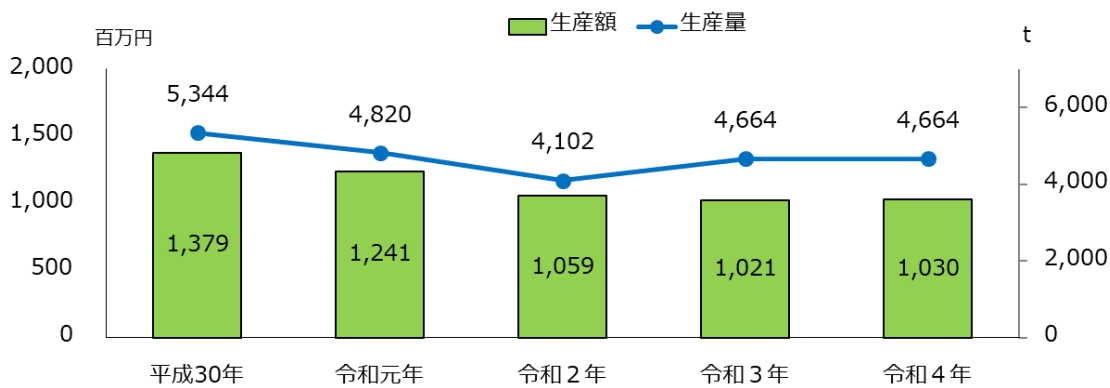
区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
生産量 (t)	1位 甘夏柑 249	甘夏柑 245	甘夏柑 274	甘夏柑 215	甘夏柑 281
	2位 かき 20	かき 29	かき 26	かき 36	かき 26
	3位 ぶどう 10	ぶどう 16	ぶどう 14	ぶどう 15	ぶどう 13
生産額 (百万円)	1位 甘夏柑 53	甘夏柑 54	甘夏柑 59	甘夏柑 53	甘夏柑 55
	2位 かき 15	かき 17	かき 18	ぶどう 14	ぶどう 15
	3位 ぶどう 8	ぶどう 12	ぶどう 12	かき 9	かき 11

資料：「福岡市農林水産統計書」

【 米 】

- ・令和4年は、生産量 4,664 t は生産額は 10 億 3,000 万円
- ・福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格は 13,255 円
- ・「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」及び「夢つくし」「元気つくし」「実りつくし」の作付割合は合計で 97.4%と高い割合を占める

＜米の生産量、生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」

＜福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格の推移＞

(単位：円/玄米 60 kg税込)

年次	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
相対取引価格	15,434	15,402	15,430	13,017	13,255

資料：農林水産省ホームページ

※1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

※2) 平成30年産から令和3年産は通年平均価格、令和4年産は出回りの10月から令和5年8月(直近)までの平均価格

＜米の品種別作付面積の推移＞

(単位：ha)

区分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)
ヒノヒカリ	591	52.1	561	50.3	557	51.2	558	51.4	530	50.4
夢つくし	153	13.5	156	14.0	151	13.9	157	14.5	157	14.9
元気つくし	286	25.2	297	26.6	301	27.7	294	27.1	292	27.8
実りつくし	70	6.2	65	5.8	51	4.7	47	4.3	45	4.3
4品種 小計	1,100	96.9	1,079	96.8	1,060	97.4	1,056	97.3	1,023	97.4
その他	35	3.1	36	3.2	28	2.6	29	2.7	27	2.6
計	1,135	100.0	1,115	100.0	1,088	100.0	1,085	100.0	1,050	100.0

【 畜 産 】

- ・酪農について、令和4年の経産牛の飼養頭数は減少し、
生産額は4億6,700万円で、前年に比べ6,000万円減少
- ・肥育牛について、令和4年の飼養頭数は増加し、
生産額は3億800万円で、前年度に比べ1,000万円減少
- ・養鶏について、令和4年の飼養羽数は減少し、生産額は13億5,700万円で、
前年に比べ3億7,000万円増加

<酪農の飼養頭数、生産額の推移>

(単位：頭、百万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
飼 養 頭 数	736	715	685	674	651
うち経産牛	484	489	476	460	440
生 産 額	531	567	590	527	467

資料：「福岡市農林水産統計書」

<肥育牛の飼養頭数、生産額の推移>

(単位：頭、百万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
飼 養 頭 数	598	563	539	540	548
うち和牛	581	547	526	525	534
うち交雑種	11	11	10	12	13
うち乳牛	6	5	3	3	1
生 産 額	346	302	286	318	308

資料：「福岡市農林水産統計書」

<養鶏の飼養羽数、生産額の推移>

(単位：羽、百万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
飼 養 羽 数	352,673	314,517	293,104	322,453	319,105
うち成鶏	313,889	300,462	253,991	284,369	313,105
うちひな	38,784	14,055	39,113	38,084	6,000
生 産 額	910	887	729	987	1,357

資料：「福岡市農林水産統計書」

(6) 認定農業者数

- ・認定農業者数は217 経営体
- ・花き、野菜の施設園芸を主とする経営体が123 経営体（単一経営110、準単一経営13）となっており、全体の56.7%を占める

<認定農業者の経営形態>（令和5年3月末現在）

区分	単一経営							準単一経営					複合経営	計
	稲作	露地野菜	施設野菜	施設花き	果樹	畜産等	その他	稲作+野菜	露地野菜+他	施設野菜+他	施設花き+他	その他		
経営体数	4	12	73	37	5	16	2	6	7	12	1	11	31	217
構成比（%）	1.8	5.5	33.6	17.1	2.3	7.4	0.9	2.8	3.2	5.5	0.5	5.1	14.3	100

※認定農業者制度：農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。

※「単一経営」：経営体の農産物販売金額に占める第1位品目の割合が80%以上となる場合

「準単一経営」：第1位品目の割合が60%以上80%未満となる場合

「複合経営」：第1位品目の割合が60%未満となる場合

(7) 市内産農畜産物の市内消費量

- ・花きと鶏卵は他の品目に比べると高い比率を維持

<市内産主要農畜産物の市内消費量に対する比率>

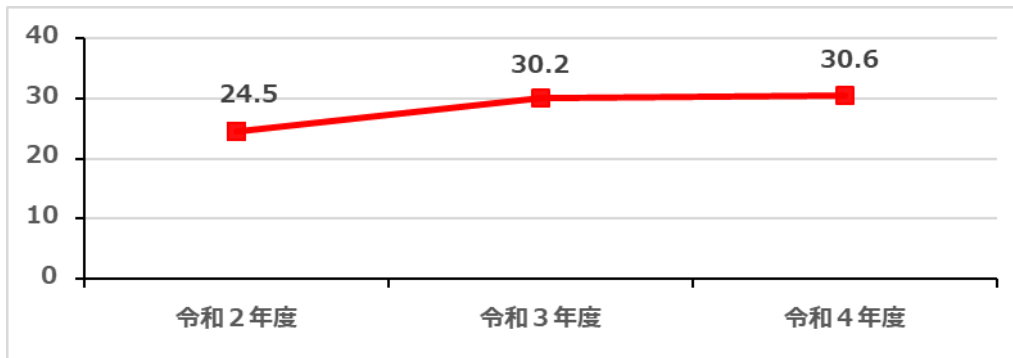
(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜	7.8	7.6	7.0	7.4	7.4
果実	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7
米	6.3	5.7	4.8	5.7	5.6
牛乳・乳製品	3.1	3.1	3.0	3.0	2.6
鶏卵	19.4	18.3	15.4	17.5	19.2
牛肉	1.5	1.4	3.1	3.1	1.4
花き	26.7	25.9	25.1	26.7	25.9

(8) 学校給食における市内産農産物利用割合

- ・市内産農産物の割合は30.6%と微増

<学校給食における市内産農産物利用割合の推移>



※小学校における主要 18 品目の重量ベース

18 品目：春菊・大根・かつお菜・根深ねぎ・キャベツ・小松菜・ほうれん草・玉ねぎ・水菜・トマト・ブロッコリー・かぶ・かぼちゃ・グリーンアスパラ・なす・青ねぎ・アスパラ菜・にんじん

(9) 農業協同組合の生産部会

- ・品質向上と安定供給を目的とした福岡市農業協同組合・福岡市東部農業協同組合の生産部会には、令和4年度、24 部会延べ 1,186 人の農家が加入

<農業協同組合の生産部会参加農家数（令和4年度）>

耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	いちご	50	野菜	かつお菜	15
	春菊	50		その他の野菜	89
	ほうれん草	31	普通作	稲作	615
	ねぎ	3		麦作	12
	大根・かぶ	45	果樹	かんきつ・びわ	49
	キャベツ	18		ぶどう	21
	ブロッコリー	24		その他の果樹	14
	とまと	16	花き	北崎花卉部会	69
	枝豆	20		ほおずき	5
	アスパラ	6	工芸作物	たばこ	2
	すいか	3	畜産	肥育牛	4
	小松菜	15	合 計		1,186
	水菜	10			

資料：福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合

(10) 直売所出荷農家戸数

- ・直売所出荷農家戸数は939戸で、前年度より121戸減少

＜直売所数と出荷農家戸数の推移＞

(単位：か所、戸)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
直売所数	16	16	17	17	16
出荷農家戸数	1,061	1,041	1,041	1,060	939

※直売所は、福岡市内のJA及び生産者グループ直営の常設のみ

JA関連直売所（市内）

区	直売所・インショップ	開設
東 (8)	エフコープ舞松原店	H15年
	イオン香椎浜店	H19.7
	JA東部直売所 愛菜市場	H19.10
	エフコープ新宮店	H22.4
	サトー食鮮館松島店	H22.6
	フードウェイアイランドアイ照葉店	H28.3
	マックスバリュ香椎店	H30.11
	海中街道 大岳	R2.9
南 (2)	博多じょうもんさん花畑市場	H19.7
	博多じょうもんさん日佐市場	H22.7
早良 (1)	博多じょうもんさん入部市場	H20.12
西 (4)	博多じょうもんさん周船寺市場	H17.3
	博多じょうもんさん福重市場	H18.3
	イオン福岡伊都店	H18.4
	ハローデイ周船寺店	H23.3

その他の直売所

区	直売所	開設
博多 (1)	味彩（立花寺緑地リフレッシュ農園内）	H15.9
早良 (1)	フッキー主基の里	H14.4

(11) 出荷前残留農薬検査

(単位：検体)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜	73	74	73	72	77
米	15	15	10	0	0

(12) 減農薬、減化学肥料栽培認定者

(単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふくおかエコ農産物 認証制度認定件数	11	11	14	16	16

資料：福岡県

(13) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

- ・令和4年度の被害額は侵入防止柵等の設置により約3,400万円の前年度比10%減少、平成30年度と比べると23.2%減少
- ・令和4年度の被害額のうち、イノシシ被害は約2,400万円、全体の72%、鳥類被害は約400万円、12%を占める

<有害鳥獣による農作物被害の推移>

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被害額	43,760	40,856	39,215	37,237	33,620

<福岡市広域有害鳥獣捕獲連絡部会における捕獲実績の推移>

(単位：頭、羽)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
イノシシ	1,796	1,558	2,438	2,081	1,748
カラス	347	353	648	310	315
ドバト	208	261	347	179	114
ヒヨドリ	178	653	409	154	129
その他	247	192	274	302	230
合計	1,943	2,196	2,990	2,133	2,536



【箱わな】



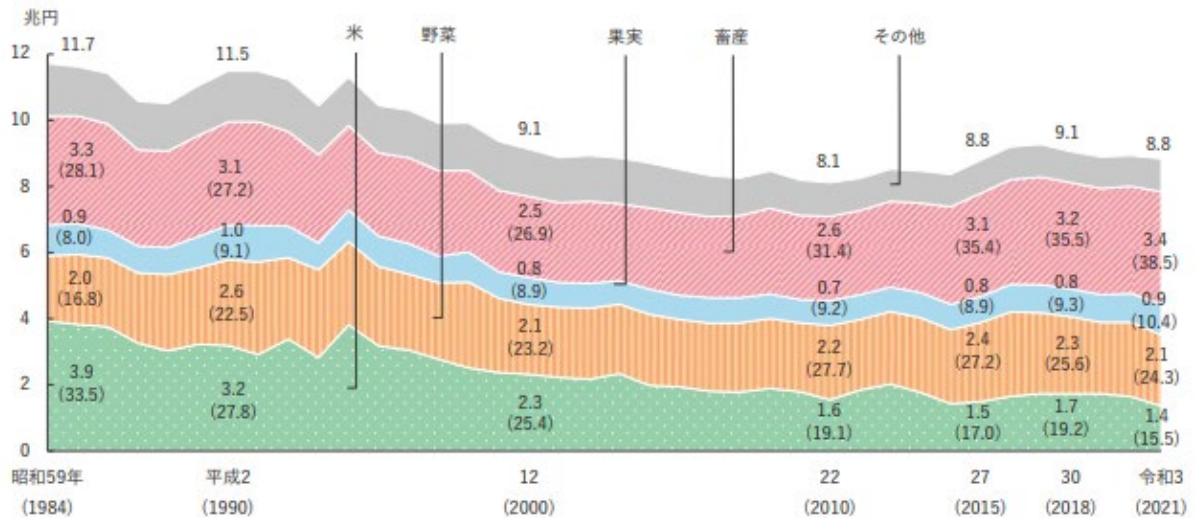
【ワイヤーメッシュ柵】

参考：国の情勢

(1) 農業総産出額

- ・農業総産出額は、近年 9 兆円前後で推移してきたが、令和 3 年は畜産の産出額が 3.4 兆円を超えて過去最高となった一方、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等から、前年に比べ 1.1%減少し 8 兆 8,384 億円となった

<農業総産出額の推移>



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの

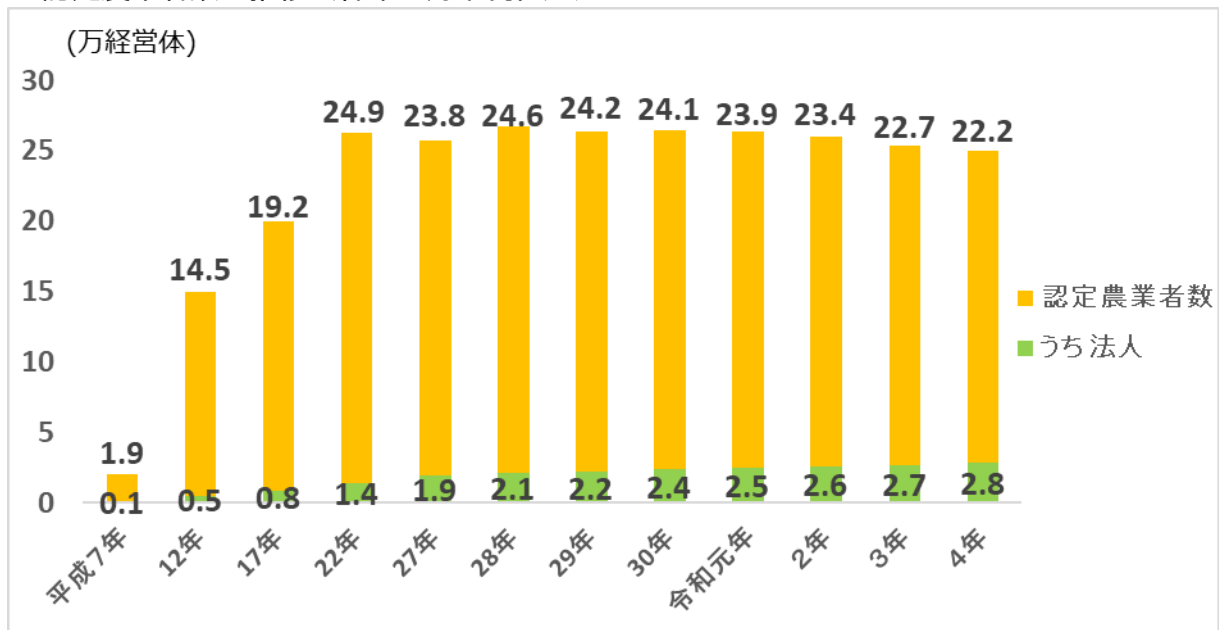
2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

3) ()内は、産出額に占める割合(%)

(2) 認定農業者数

- ・認定農業者数は 22 万 2,000 経営体で、前年に比べ 5,000 経営体減少
- ・法人経営体は平成 7 年以降増加

<認定農業者数の推移 (各年 3 月末現在) >

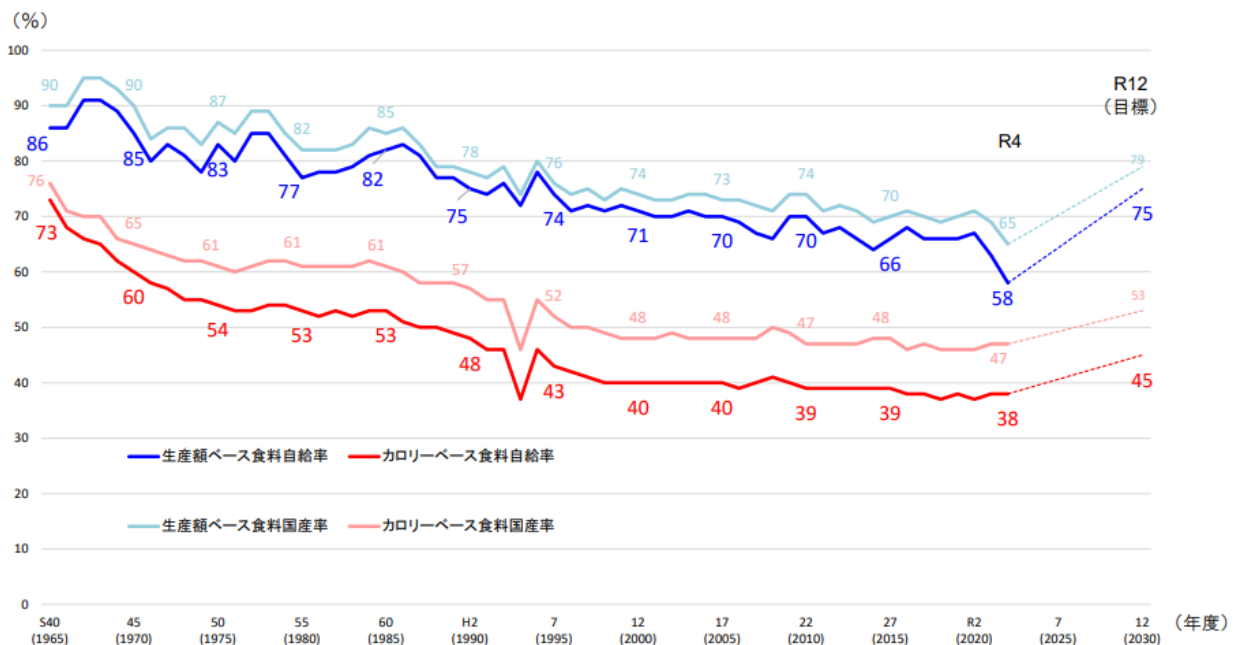


資料：農林水産省

(3) 総合食料自給率

- ・カロリーベースの食料自給率については、令和4年度は豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%となった
- ・生産額ベースの食料自給率については、令和4年度は輸入された食料の量は前年度と同程度だったが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度より5ポイント低い58%となった

<総合食料自給率の推移>



資料：農林水産省

※生産額ベース：重量を金額に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

※カロリーベース：重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

(4) 学校給食における地場産物等活用状況及び米飯給食実施状況（福岡県）

- ・地場産物の活用状況は、51.9%で6.2%増（令和元年度45.7%）
- ・国産食材の活用状況は、83.4%で3.4%増（令和元年度80.0%）

※令和2～3年度は調査未実施

- ・令和3年度の米飯給食実施回数、週3.5回

＜学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合＞（単位：％）

区分		令和元年度	令和4年度
福岡県	地場産物	45.7	51.9
	国産食材	80.0	83.4

資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」

＜学校給食における米飯給食実施状況の推移＞

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度
学校数	30,051校	29,925校	29,200校	29,553校	29,214校
実施率	100%	100%	100%	100%	100%
実施回数（回/週）	3.4回	3.4回	3.4回	3.5回	3.5回

資料：文部科学省米「飯給食実施状況調査」

※完全給食を実施する国公私立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校全数調査

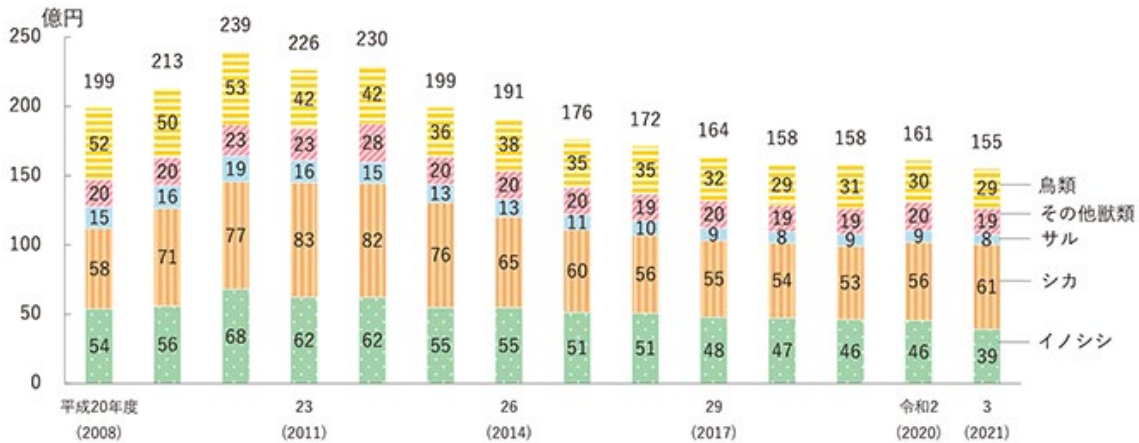
※調査については隔年（平成28年度までは毎年実施）

※令和2年度は新型コロナの影響により調査中止

(5) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

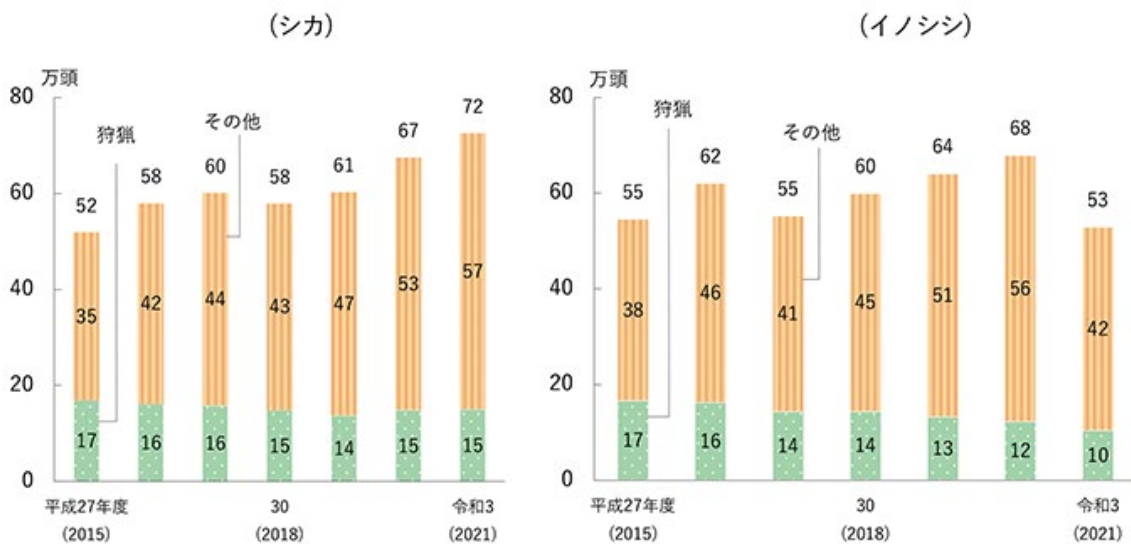
- ・令和3年度の野生鳥獣による農作物被害額は155億円で、シカ、イノシシ、サルによる被害が約7割を占める
- ・令和4年4月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,513市町村
鳥獣被害対策実施隊設置市町村数は、1,234市町村と増加

<野生鳥獣による農作物被害額の推移>



資料：農林水産省

<シカとイノシシの捕獲頭数の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

3 新規就農者等

(1) 新規就農者数・青年農業者連絡会会員数・農業研修事業受講者数

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者数	21(15)	20(7)	28(15)	19(8)	17(11)
青年農業者連絡会会員数	37	37	28	26	21
農業研修事業受講者数	9	9	15	10	18

※新規就農者数()の数値は、就農時45歳未満の人数

※青年農業者連絡会：福岡市の20～30代を中心とする若手農業者の集まり

※農業研修事業受講者数：野菜作りの基礎的な研修及び農家のもとでのインターンシップを実施する「アグリチャレンジ」の受講者数

(2) 女性農業者

＜女性農業者の割合＞

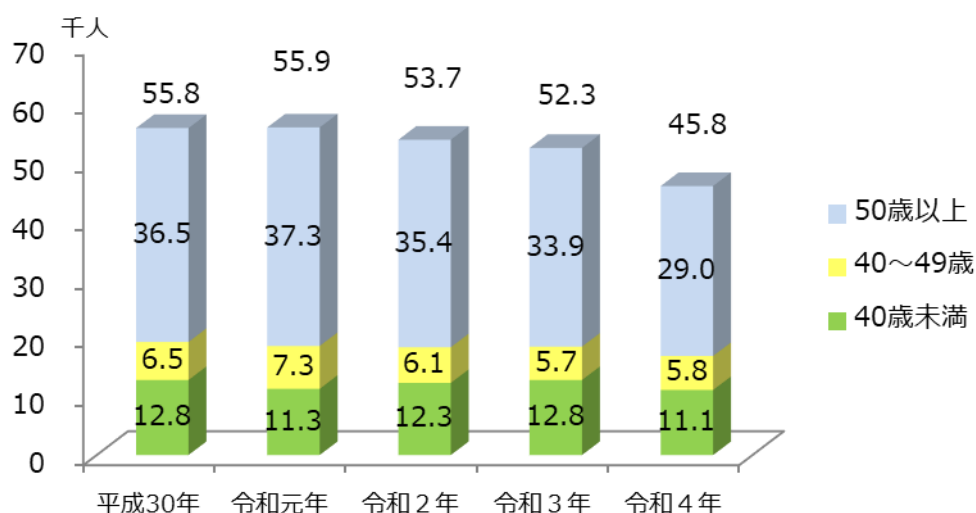
	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
女性農業者の割合	36.8	37.5	38.8	40.1	41.1

※福岡市農業協同組合の正組合員数における女性の割合

参考：国の情勢

(1) 新規就農者数

- ・令和4年度の新規就農者数は4万5,800人で、前年に比べ減少
 <新規就農者数の推移>



資料：農林水産省 「新規就農者調査」

(2) 女性農業者数

- ・令和4年度の基幹的農業従事者の女性農業者数は48万人で前年に比べ3万2,000人減少
- ・基幹的農業従事者に占める女性の割合は、令和4年度は39.2%

<女性農業者の推移>

(単位：千人、歳)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
農業就業人口 (販売農家)	1,816	1,753	1,681	-	-	-
うち女性	849	808	764	-	-	-
(割合 %)	(46.8)	(46.1)	(45.4)	-	-	-
平均年齢	67.1	67.4	67.6	-	-	-
基幹的農業従事者 (販売農家)	1,507	1,451	1,404	1,363	1,302	1,226
うち女性	619	586	562	541	512	480
(割合 %)	(41.1)	(40.4)	(40.0)	(39.7)	(39.3)	(39.2)
平均年齢	67.0	67.1	67.3	68.4	68.5	69.0

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」、「2015年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営業主に自営農業に従事している者

※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照 (令和2年以降農業就業人口の統計がないため)

4 農地等の保全・活用

(1) 耕作放棄地面積

- ・令和4年の耕作放棄地面積は317haで、全農地の13.4%
- ・そのうち、復元・利用可能な耕作放棄地は33ha

<耕作放棄地面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
耕作放棄地 (A)	361	339	338	328	317
復元・利用可能※1	40	42	41	41	33
復元・利用不可能※2	321	297	297	287	284
全農地 (B)	2,530	2,466	2,428	2,398	2,374
割合 (A/B)	14.3%	13.7%	13.9%	13.7%	13.4%

※1 草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

(2) 農地転用面積

- ・令和4年の農地転用面積は31ha

<用途別の農地転用面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
転用面積 計	30	36	32	28	31
公共施設	4	2	3	2	3
会社・工場	14	20	16	11	14
住宅	12	13	14	14	14

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(3) 利用権設定面積

- ・効率的な生産ができるよう農地の流動化を促進し、令和4年の利用権設定面積は761ha (累計)

<利用権設定面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
利用権設定面積 (A)	479	549	620	685	761
単年度利用権設定面積	72	81	71	74	84
対象農地面積 (B)	2,210	2,186	2,168	2,157	2,142
利用権設定率 (A/B)	21.7%	25.1%	28.6%	31.8%	35.5%

(4) 都市農地の保全（生産緑地制度）

- ・平成10年に導入した生産緑地制度（平成30年4月運用基準改正）について、令和4年度末までに13地区2.74haを生産緑地地区として指定

<生産緑地地区指定の実績>

指定年度	指定番号	所在地	面積 (ha)	生産品目
平成10年度	第1号	東区松島1丁目	0.73	ねぎ
	第2号	博多区立花寺2丁目	0.30	市民農園
平成11年度	第3号	東区三苫3丁目	0.20	甘しょ、観葉植物
	第4号	東区三苫3丁目	0.16	観葉植物
	第5号	南区清水3丁目	0.10	しゅんぎく、小松菜
	第6号	博多区上牟田1丁目	0.44	ねぎ
平成12年度	第7号	南区清水3丁目	0.17	しゅんぎく
平成30年度	第8号	博多区麦野2丁目	0.17	玉ねぎ、水菜
令和2年度	第9号	博多区麦野2丁目	0.10	米
	第10号	博多区麦野1丁目	0.07	枝豆、白菜、キャベツ
	第11号	博多区板付7丁目	0.06	ブロッコリー、キャベツ、枝豆
令和4年度	第12号	博多区井相田1丁目	0.09	米
	第13号	博多区井相田1丁目	0.15	米
合計	13地区		2.74	

<指定位置図>



第3号生産緑地地区（東区三苫）

(5) 中山間地域等直接支払制度

- ・令和4年度の活動集落は16集落で、取組面積は85.0ha

<中山間地域等直接支払制度事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
令和2年度 ～ 令和6年度	16集落	85.0ha	北崎 ：佐田，岩立，地頭給，八坂 脇山 ：栗池，志水1，舟引1，舟引2，谷口， 椎原1，椎原3，椎原4-1，椎原4-3，椎原5 内野 ：西の中2，石釜



【脇山校区の棚田】

(6) 多面的機能支払交付金制度

- ・令和4年度は、13地区で農地・農業用施設の保全管理等の共同活動に取り組んでおり、取組面積は256.6ha

<多面的機能支払交付金事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
令和元年度～ 5年度	5	205.6ha	早良：長峰 脇山：谷口，大城 元岡：太郎丸，元岡
令和2年度～ 6年度	7	49.1ha	脇山：栗池1，舟引2，椎原3，椎原4-1 内野：西の中2，石釜 北崎：佐田
令和4年度～ 8年度	1	1.9ha	脇山：野田
計	13	256.6ha	

<多面的機能支払交付金の構成>

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しします。

- 支援対象
- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
 - ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 等

資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援します。

- 支援対象
- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
 - ・外来種の駆除、ピオトープづくり
 - ・施設の長寿命化のための活動 等

資料：農林水産省

(7) 環境保全型農業直接支払交付金制度

- ・活動組織は1団体（JA福岡市環境保全型農業推進協議会）で、取組面積は23.3ha

<環境保全型農業直接支払交付金事業>

取組年度 (単年度事業)	取組面積	取組
平成30年度	27.1ha	緑肥の作付け：26人、24.0ha 堆肥の施用：2人、1.8ha 有機農業の取組：1人、1.3ha
令和元年度	30.2ha	緑肥の作付け：26人、24.9ha 堆肥の施用：2人、4.0ha 有機農業の取組：1人、1.3ha
令和2年度	27.0ha	緑肥の作付け：20人、20.1ha 堆肥の施用：2人、4.1ha 有機農業の取組：2人、2.8ha
令和3年度	22.0ha	緑肥の作付け：16人、16.0ha 堆肥の施用：2人、4.0ha 有機農業の取組：2人、2.0ha
令和4年度	23.3ha	緑肥の作付け：17人、15.7ha 堆肥の施用：2人、4.2ha 有機農業の取組：3人、3.4ha



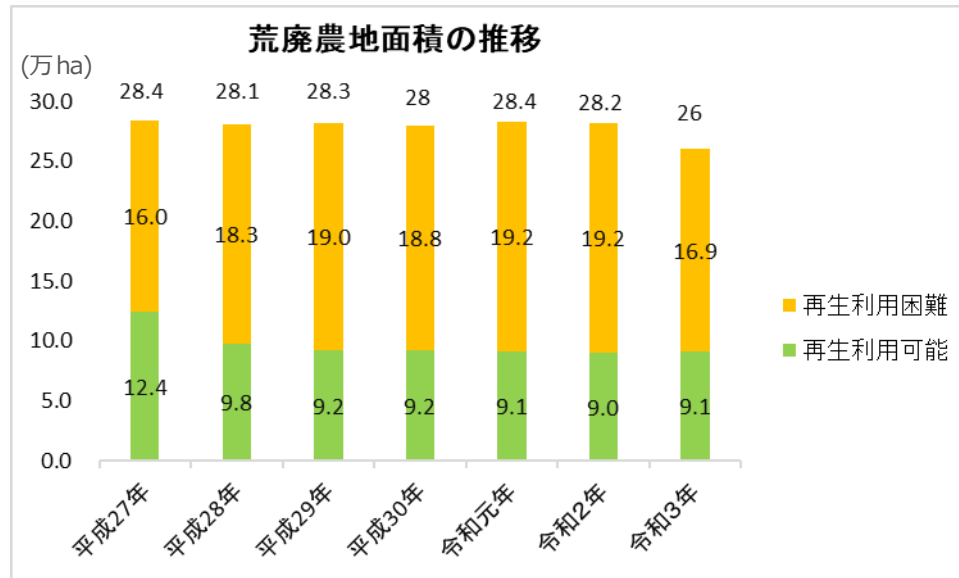
【緑肥の作付け（レングス）】

参考：国の情勢

(1) 荒廃農地

- ・令和3年の荒廃農地面積は26万haで、令和2年と比べ2万2,000ha減少

<荒廃面積の推移>

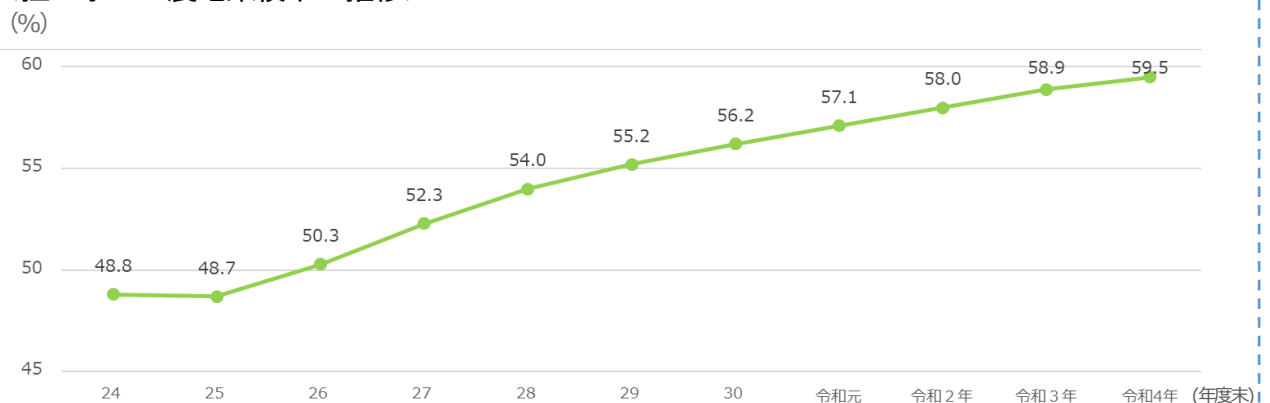


資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

(2) 担い手への農地集積率

- ・農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により、平成26年度から上昇しており、令和4年度末は59.5%

<担い手への農地集積率の推移>



資料：農林水産省

注：担い手への農地集積率 (%) = 担い手の利用面積 / 耕地面積 × 100

＜農地中間管理事業の概要＞

都道府県知事が指定する農地バンク（農地中間管理機構）が、地域計画（目標地図）に位置付けた受け手に対して、農地を貸したい人から借り受け、まとまりのある形で貸付けを実施

※ 地域計画（目標地図）が策定されていない地域では、農業委員会の要請等に応じて農地を貸借する



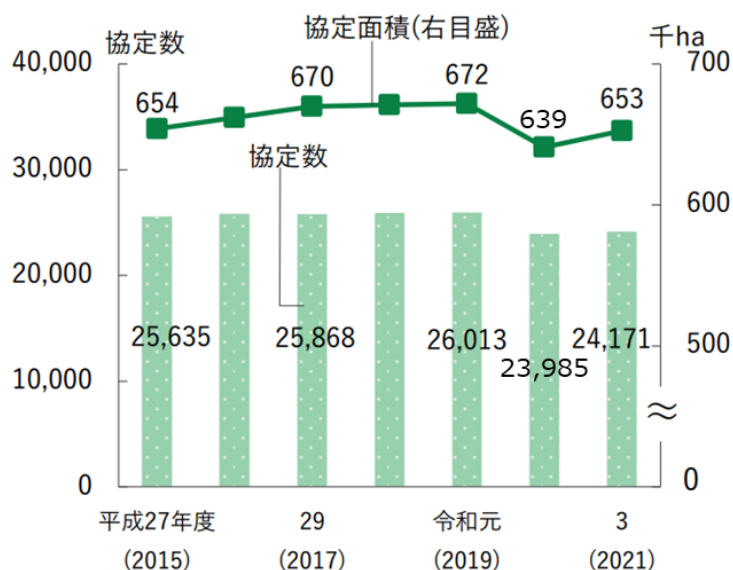
資料：農林水産省

※地域計画：改正農業経営基盤強化促進法（令和5年4月施行）において、これまでの「人・農地プラン」が法定化され、地域の農業者等の話合いにより将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、農地バンクを通じた農地の集約化等を推進

（3）中山間地域等直接支払制度

令和3年度の中山間地域直接支払制度の協定数は、2万4千171協定で前年度から186協定増加、協定面積は65万3千haで前年度に比べ1万4千ha増加

＜中山間地域等直接支払制度の協定数及び交付面積＞



資料：農林水産省

注：協定面積は、協定の対象となる農用地の面積

(4) みどりの食料システム戦略（令和3年5月 農林水産省）

持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組みとカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

<具体的な取組み>

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造
- サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携
- カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

<令和32（2050）年までに目指す姿 [14の数値目標]>

温室効果ガス削減	①農林水産業のCO ₂ ゼロミッション化(2050)
	②農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立(2040)
	③化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行(2050)
	④我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入(2050)
環境保全	⑤化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減(2050)
	⑥化学肥料使用量の30%低減(2050)
	⑦耕地面積に占める有機農業の割合を25%(100万ha)に拡大(2050)
食品産業	⑧事業系食品ロスを2000年度比で半減(2030)
	⑨食品製造業の労働生産性を2018年比で3割以上向上(2030)
	⑩飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合を10%に縮減(2030)
	⑪食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現(2030)
林野	⑫林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を3割(2030)9割以上(2050)に拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化(2040)
水産	⑬漁獲量を2010年と同程度(444万トン)まで回復(2030) ⑭二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現(2050) 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換(2050)

資料：農林水産省

5 ふれあい施設

(1) 市民農園

- ・令和4年度の開設数は25、区画数は1,569となっている

<市民農園等の設置状況の推移>

(単位：か所、区画)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開設数	24	24	24	24	25
区画数	1,683	1,683	1,686	1,466	1,569

<福岡市内の市民農園（令和5年3月現在）>

設置者	設置数	内訳
福岡市	3	今津リフレッシュ農園 立花寺緑地リフレッシュ農園 かなたけの里公園
農家	22	福岡市市民農園(2) JAファーム貸し農園(8) 農業体験農園(2) 志賀島貸農園(1) その他の市民農園(9)

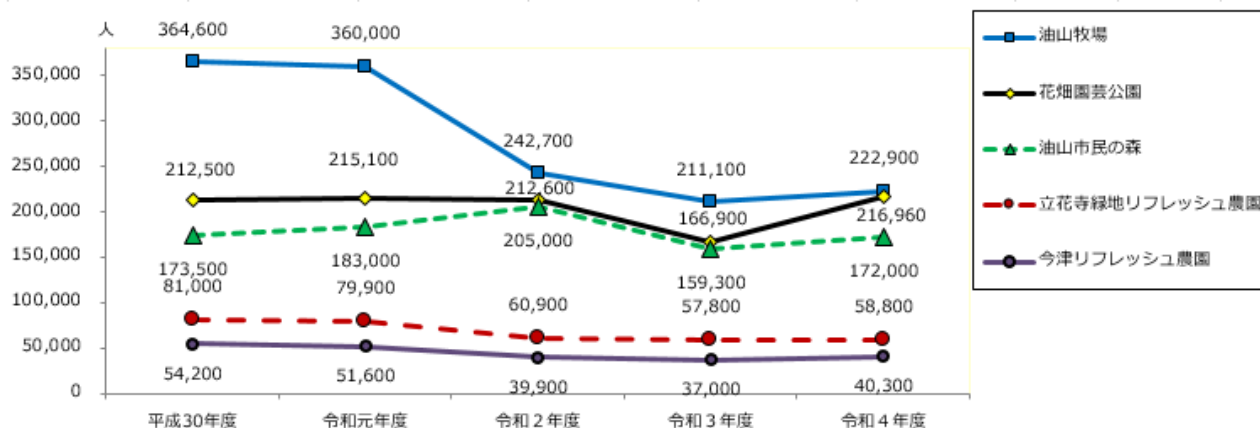


【今津リフレッシュ農園】

(2) ふれあい施設

- ・令和4年度の入場者数は、前年度より増加し、71万1,000人

<ふれあい施設の入場者数の推移>



(単位：千人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数	886	890	761	632	711

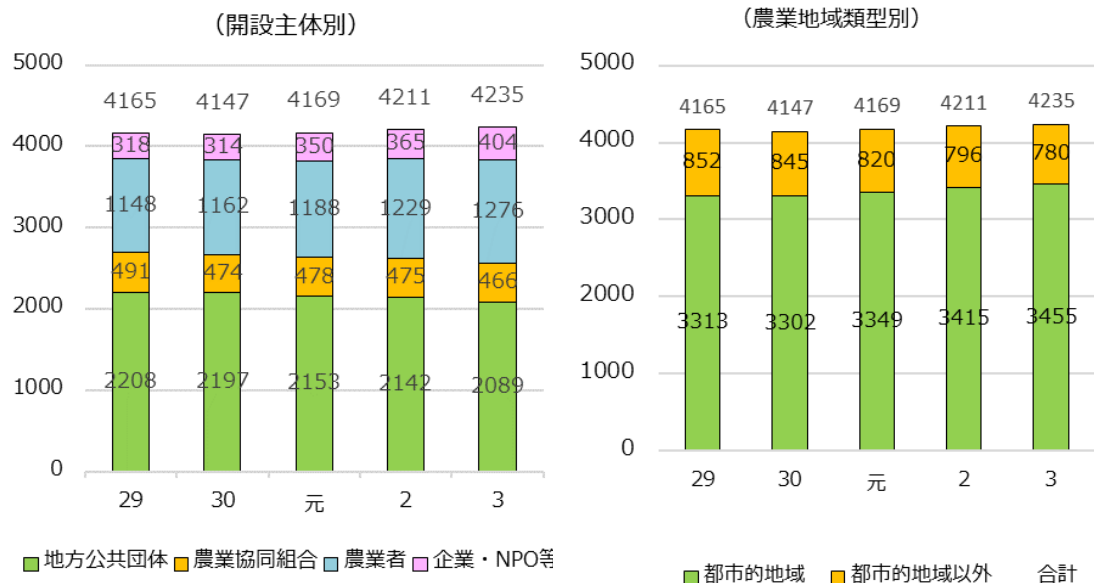
※推計値

参考：国の情勢

(1) 市民農園

- ・市民農園の開設数は、利便性の高い都市的地域で増加傾向にあるほか、市町村主体の市民農園は減少傾向にあるが、企業やNPO法人主体の農園が増加。

<市民農園の開設数の推移>



資料：農林水産省

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

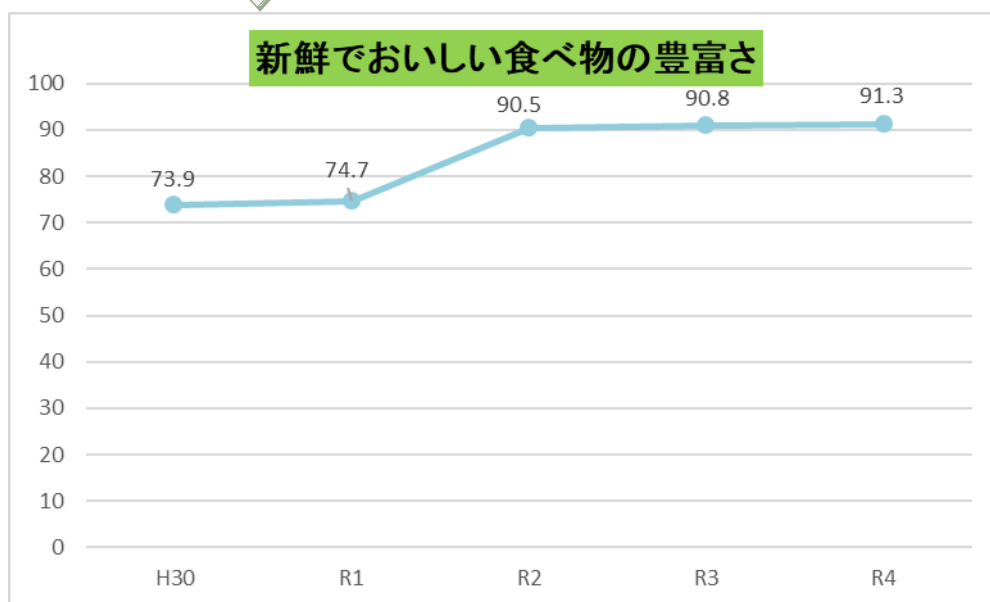
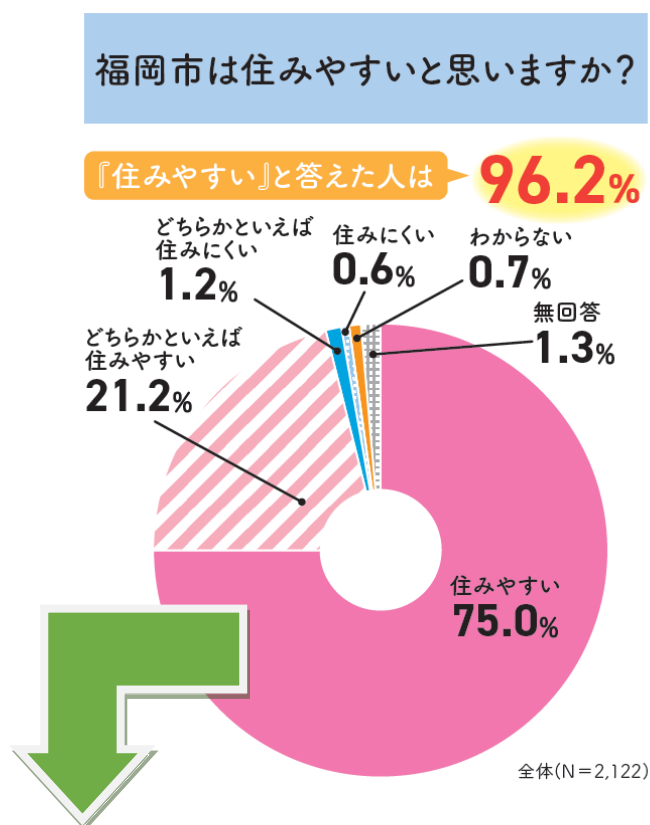
<都市農業の多様な役割>



6 福岡市の農林水産業に対する市民の意識

- 令和4年度の「市政に関する意識調査」において、市民の96.2%が「福岡市は住みやすい」と答え、満足度については、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」が91.3%で全18項目中第1位となっている

<市政に関する意識調査> (令和4年度)



第2 令和4年度の取組み

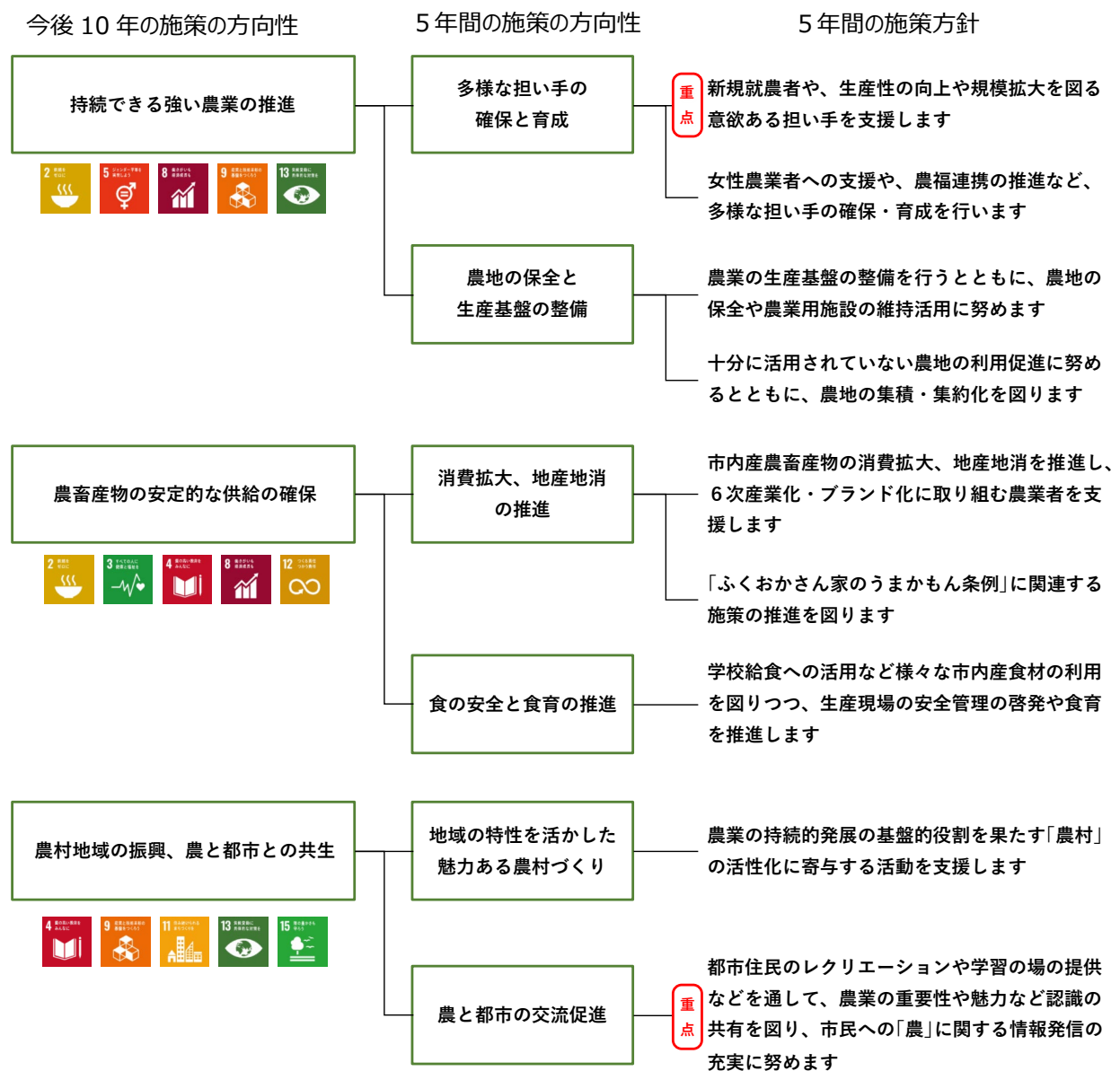
農林業総合計画における施策の体系（農業）

都市部と自然豊かな地域とが近接した都市構造であり、身近なところで農業が営まれている特性を活かし、30年後の「福岡市の農業が目指す姿」として、『食べ物おいしいまちを支え、農とともにある豊かな暮らしをつくる』を長期的な目標に掲げ、その将来像実現のため施策に取り組んでいる。

<施策の体系>

【 長期的な目標（30年後） 】 食べ物おいしいまちを支え、農とともにある豊かな暮らしをつくる

【 目標（5年間） 】 意欲ある担い手への支援・育成と、農業の魅力発信による農村地域の活性化



1 持続できる強い農業の推進

生産性の向上や規模拡大を図る意欲ある担い手の支援、農福連携の推進など、多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図った。

また、生産現場における環境負荷低減に向けた取組みに努め、農産物の生産プロセスにおける脱炭素化を目指した。さらに、十分に活用されていない農地の利用促進等による集積・集約化を図ることにより、持続できる強い農業を推進した。

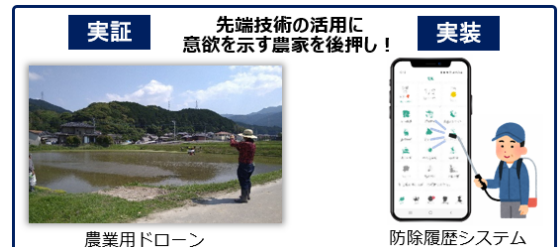
(1) 多様な担い手の確保と育成

新規就農者や、生産性の向上・規模拡大を図る意欲ある担い手を「次代の担い手」として支援するとともに、女性農業者への支援や、農福連携の推進など、多様な担い手の確保・育成を行った。また、AI・IoT など先端技術の活用の支援や作業の効率化・省力化の促進により、農業経営のさらなる規模拡大と担い手による農地の保全を推進した。

① アグリDXプロジェクト（スマート農業推進）

生産現場の課題解決に資するスマート農業技術について実証実験を実施し、効果を検証するとともに、市内産地での活用が見込める技術の情報発信を行うなど、スマート農業の普及拡大に向けた取組みを推進

- ・ドローンによる肥料散布実証実験（1件）
- ・防除履歴システム使用料の助成（62件）



② 未来へつなげる農村の担い手支援事業

作業受託や集落営農などに取り組む農村の担い手に対して、営農継続と生産性向上に資する機械購入を支援

- ・交付件数 15件（内訳：トラクター11件、田植え機1件、コンバイン 3件）



③ 就農応援事業

(就農相談・支援対応)

新規就農者、認定農業者、小規模・兼業農家の支援

・就農相談件数 105 件

(アグリチャレンジ)

露地野菜の栽培・出荷等を学ぶ基礎研修及び農家から直接指導を受ける

インターンシップの実施により就農のための技術習得等を支援

・アグリチャレンジ研修受講者 基礎研修 16 人 (うち福祉事業所職員 3 人)

・インターンシップ 2 人

(農の応援)

人手を求める農家と農業に従事したい市民をマッチングし雇用結び付け、

人手不足の解消、生産拡大を支援

・マッチング数 延べ 74 人

④ 人・農地プラン推進事業

・平成 24～26 年度 人・農地プラン策定 (13 地区)

①志賀 ②花畑 ③入部 ④脇山 ⑤内野 ⑥金武 ⑦壱岐 ⑧能古 ⑨今宿

⑩今津 ⑪周船寺 ⑫元岡 ⑬北崎

・令和元年度～ 人・農地プランの実質化

認定農業者等の地域の担い手を中心経営体として位置付け (312 経営体)

・令和 5 年度～ 地域計画 (目標地図) の策定

地域計画とは? **将来**

地域農業の将来について

地域が一体となって取り組んでいくこと


- ・地域野菜のブランド化を目指そう!
- ・スマート農業を活用し省力化を目指そう!
- ・有機農業を推進しよう! など

目標地図(農地利用の将来の設計図)

およそ10年後について

- ・誰がどこの農地を利用するか
- ・農地の貸し借りや交換
- ・新たな担い手の募集

これらを地域における話し合いによって決めていくものです。



現況地図

目標地図 ※いったん完成



⑤ 新規就農スタートアップ支援事業

新規就農の際に必要な農業用機械や施設の整備に係る助成

- ・ 交付件数 農業用機械 5 件 農業用施設 3 件

担い手から経営を継承し、発展させるための取組みを支援

- ・ 交付件数 3 件

⑥ 農業女子チャレンジ応援事業

農業経営に積極的に取り組んでいる女性農業者のもとで、農業技術や経営、加工品の開発に関することなどを直接学ぶインターンシップ等を実施

- ・ 農業女子インターンシップ 研修受講者 5 人

⑦ 女性農業者活躍支援事業

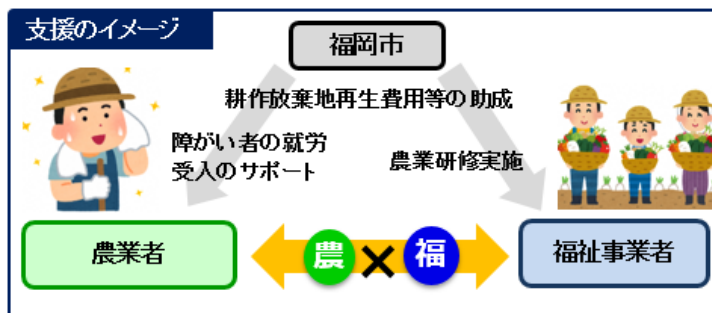
市が委嘱している「福岡市女性未来農業サポーター」や女性農業者等の協力を得ながら、女性農業者の育成や農の魅力を発信

- ・ 小学校でのみそづくり教室（23 校）、研修会の開催

⑧ 農福連携推進事業

農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場を創出するため、福祉事業所職員を対象とした農業研修の実施や農家と福祉事業所のマッチングを支援

- ・ 福祉事業所職員への農業研修 研修受講者 3 人（3 事業所）
- ・ マッチング件数 2 件



(2) 農地の保全と生産基盤の整備

農業の生産基盤の整備を行い、農地の保全や農業用施設の維持活用に努めた。また、生産現場における環境負荷低減に向けた取組みに努め、農産物の生産プロセスにおける脱炭素化を目指した。十分に活用されない農地の利用促進等による集積・集約化を図った。

① 園芸産地育成事業

(都市近郊野菜産地等整備事業)

高品質農産物の生産基盤の確立等を目的とした県補助を活用したハウス施設整備等への助成

- ・栽培品目：イチゴ、トマト、軟弱野菜、ブドウ、花き、アスパラガス、にんじん
- ・受益戸数：32戸

(園芸施設整備事業)

市単独でのハウス施設整備等への助成

- ・栽培品目：花き、ネギ
- ・受益戸数：3戸



ビニールハウス

(燃油高騰対策)

省エネ型機器（ヒートポンプ）の新規導入又は更新にかかる経費の一部助成

- ・栽培品目：花き
- ・受益戸数：5戸

② 野菜・花き生産安定事業

市内産野菜・花きの価格保証制度は、野菜7品目845t、花き5品目1,474千本を対象に実施

<野菜・花き生産安定事業実施実績（令和4年度）>

(単位：t、千本、千円)

対象品目	数量	交付額	対象品目	数量	交付額
ほうれんそう	73	1,119	菊	220	0
しゅんぎく	430	0	ガーベラ	295	0
ブロッコリー	114	777	ストック	578	0
はねぎ	42	0	トルコギキョウ	290	0
こな	4	0	金魚草	91	0
こまつな	159	0	花き計	1,474	0
かつお菜	-	0	合計	野菜+花き	2,200
みずな	23	304			
野菜計	845	2,200			

③ 経営所得安定対策直接支払推進事業

- ・国の制度を活用した経営所得安定対策関係交付金は、令和4年度は約1億6,200万円と、前年度より約1,500万円減少

<経営所得安定対策関係交付金の交付状況>

(単位:人、千円)

	畑作物の 直接支払交付金		水田活用の直接支払交付金						合計 交付金額
			戦略作物助成		産地交付金				
					市設定枠		県設定枠		
人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	交付金額	
令和3年度	14	68,817	79	60,127	531	38,198	14	10,180	177,322
令和4年度	13	55,949	76	60,653	553	36,299	13	9,005	161,906
前年比	△1	△12,868	△3	526	22	△1,899	△1	△1,175	△15,416

<参考>福岡市が活用している国の経営所得安定対策制度

- ・畑作物の直接支払交付金：担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金
- ・水田活用の直接支払交付金：水田で、食料自給率等の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者への交付金
- ・米・畑作物の収入減少影響緩和交付金：農業収入の減少が経営に及ぼす影響を緩和する交付金

④ 飼料高騰緊急対策事業

畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部支援

- ・交付件数 18件
内訳 乳牛飼養者 10件 肉牛飼養者 4件 鶏飼養者 4件

⑤ 生産緑地指定管理推進事業

生産緑地地区の指定、適正管理指定地区 13地区、計 2.74ha

- ・指定生産緑地の適正管理の指導
- ・2地区 0.24ha 新規指定

⑥ 防災・浸水対策、農業用施設整備

ため池や井堰等農業用施設の老朽化等に伴う被害の未然防止、農業経営の安定のため、整備の緊急性の高い農業用施設の改良を行った。

- ・ため池 36箇所、農道 4箇所、井堰 53箇所、水路 37箇所 等

⑦ **防災重点農業用ため池対策事業**

防災重点農業用ため池の安全性向上のため、緊急時の迅速な避難行動につなげる対策として、ため池マップ、緊急連絡体制の整備などのソフト対策やため池機能の適切な維持、補強に向けた対策として、堤体の改修・補強、洪水吐の改修等のハード対策を実施

- ・ハザードマップ作成 28 箇所
- 劣化状況評価 180 箇所
- ため池廃止工事 3 箇所 等

⑧ **耕作放棄地再生事業**

耕作放棄地を借り受ける農業者等が行う農地再生等経費への助成

- ・交付件数 3 件 (54a)

補助事業を見直し、対象農地の拡大、加算見直しによる補助金額の増額、農福連携事業の追加を行った（令和5年度より施行）

⑨ **農地情報提供事業**

農業委員会において耕作放棄地を含む農地情報をホームページに掲載し、利用希望者とのマッチングを実施

- ・マッチング件数 8 件 (1.6a)

⑩ **中山間地域等直接支払制度事業**

生産条件が不利な中山間地域等の農地保全活動に対する集落毎の交付金の交付

- ・中山間地域への交付金 (16 集落、85ha)

2 農畜産物の安定的な供給の確保

市内産農畜産物の消費拡大・地産地消を推進するとともに、生産現場の安全管理の啓発や食育を推進した。また、学校給食への市内産食材の活用など様々な市内産食材の利用を図り、市内産農畜産物の需要を喚起し、6次産業化・ブランド化に取り組む農業者を支援するなど、さらなる生産量の拡大を通して、農産物の安定的な供給を確保した。

(1) 消費拡大、地産地消の推進

市内産農畜産物の消費拡大・地産地消を推進し、6次産業化・ブランド化に取り組む農業者を支援した。また、「ふくおかさん家のうまかもん条例」に関連する施策の推進を図った。

① アグリ DXプロジェクト (EC 活用推進)

ECに取り組む農家の販売力向上支援

- ・ 6農家に対し、ECの活用に関して支援を実施

HPやSNSを活用し、ECの活用方法や明確な効果をPR

※EC=「電子商取引」。インターネットやコンピューターなど電子的な手段を介して行う商取引の総称



② 農産物ブランド創出・販路拡大事業

市内産農産物の加工品開発や付加価値向上に取り組む農業者等への支援

これまでに 40 商品について開発・販売

- ・「能古島加工品詰合せ」、「ピーナッツ加工品」の開発支援、「脇山米」のブランド化支援

志賀島、北崎、脇山地区においてこれまでに開発した特産品を活用した商品の販売促進等の支援

- ・志賀島「苺の実アイス」、「わかめ、あかもくの佃煮」、北崎「箱花（はこばな）」、脇山「脇山ジェラート」の販売促進支援



加工品開発支援



付加価値向上支援
(商標登録支援など)



展示会での販路開拓

③ 「ふくおかさん家のうまかもん」つながるプロジェクト

ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）の認知度向上や利用促進に向けたホームページリニューアルや認定店表彰による情報発信等を実施

- ・認定事業者数 785 件（令和 5 年 3 月末現在）
- ・公式 H P のリニューアル
- ・ふくおかさん家のうまかもんアワードの創設



(2) 食の安全と食育の推進

学校給食への活用など様々な市内産食材の利用を図りつつ、生産現場の安全管理の啓発や食育を推進した。

① 農畜産物消費拡大推進事業

消費者と生産者との交流による市内産農畜産物の消費拡大と地産地消の推進

- ・食と農の体験教室 3回 48人
- ・学童菜園事業 小学校5校(延べ311人)
(志賀島小学校・堤小学校、百道小学校、原北小学校、石丸小学校)

体験教室の開催や販売促進支援による市内産農畜産物の消費拡大と地産地消の推進

(食と農の体験教室、学童菜園、花育体験教室等の実施)

- ・酪農体験教室 1回 70人
- ・花育体験教室 小中学校8校(延べ427人)
(片江小学校・香陵小学校・吉塚小学校・田隈中学校・東光小学校・高宮小学校・早良小学校・壱岐東小学校)

市内産食材の学校給食への活用による地産地消及び食育の推進

- ・学校給食における市内産農産物の利用割合 野菜：30.6%※
※小学校における主要18品目重量ベース

② G A P 認証取得支援事業

福岡県G A P 認証取得に取り組む農業者に対して、残留農薬の分析費用や施設の改修資材の導入経費等を助成

- ・栽培品目 ブロッコリー、大根、ほうれん草、トマト
- ・受益戸数 25戸



③ 農産物の安全・安心推進事業

出荷前残留農薬検査の実施

- ・出荷前残留農薬検査の実施 青果 77検体

3 農村地域の振興、農と都市との共生

農業の持続的発展の基盤的役割を果たす「農村」の活性化に寄与する活動を支援し、地域の特性を活かした魅力ある農村づくりに努めた。また、農業の重要性や魅力など認識の共有を図り、市民への「農」に関する情報発信の充実に努め、農と都市との交流促進を図った。

(1) 地域の特性を活かした魅力ある農村づくり

農村地域の情報を市民へ提供するとともに、農業の持続的発展の基盤的役割を果たす「農村」の活性化に寄与する活動を支援した。

① 農村力発信発見事業

北崎地区お花の学校事業北崎地区の特産品である花きを活用したイベントや農業者との意見交換会等の実施

- ・お花の学校北崎キャンパスの開催（11月） 60人

志賀島都市農村交流推進事業あまおう祭りの開催

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小して実施（4月）

② 鳥獣害防止総合対策事業

狩猟免許取得及び弾代等の有害鳥獣捕獲活動経費への支援

カラス被害防止のための追い払い機器貸し出し、市民啓発等

③ イノシシ被害対策事業

ICT・IoTを活用した捕獲活動の効率化、被害防止に関する啓発等を実施

- ・箱わな増設、見回り強化や捕獲イノシシに対する報奨金の支給
- ・被害に遭わないための市民啓発



④ 畜産環境整備事業

畜舎周辺の生活環境の保全活動等への支援を実施

- ・家畜防疫支援 16戸
- ・自給飼料生産支援 3戸
- ・堆肥流通支援 11戸

(2) 農と都市の交流促進

農と都市との交流促進を通して、農業の重要性や魅力など認識の共有を図るとともに、市民への「農」に関する情報発信の充実に努めた。

① 市民農園拡大推進事業

身近に農業体験ができる場を市民に提供するため、農家の市民農園開設に向けた施設整備を助成

- ・ 交付件数 2件

② ふれあい施設の管理・運営、施設整備

農業に対する市民の理解を深めることを目的として、ふれあい施設を設置し、管理・運営及び施設整備を実施

- ・ ふれあい施設（6箇所）

油山市民の森、油山・背振牧場、花畑園芸公園、今津・立花寺緑地リフレッシュ農園

- ・ ふれあい施設の整備工事 11件



花畑園芸公園



油山牧場

③ 多面的機能支払交付金事業

地域共同による農地・農業用水路等の維持管理活動への助成及び指導等

- ・ 活動組織 13組織、256.6ha

④ 環境保全型農業直接支払交付金事業

地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援

活動組織	取組面積	取組
1団体 (JA福岡市環境保全型農業推進協議会)	23.3ha	緑肥の作付け：17人、15.7ha 堆肥の施用：2人、4.2ha 有機農業の取組：3人、3.4ha

4 目標項目の進捗状況（農業）

[多様な担い手の確保と育成]

①新規就農者数

(単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
新規就農者数	28	47	64	178

※新たに農業経営を開始したもの。(農家の子弟継承及び見込の者を含む。)

②スマート農業の導入数

(単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
導入数	12	14	14	36

※新たにスマート農業を取り入れた件数(福岡市が把握した人数)

③ECを活用し販路拡大に取り組んだ農業者数

(単位：人)

	-	令和3年度 (初期値)	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
農業者数	-	10	19	30

※新たにEC(電子商取引)を取り入れ販路拡大に取り組んだ農業者数(福岡市が把握した人数)

④女性農業者の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
女性農業者の割合	38.8	40.1	41.1	42.7

※福岡市農業協同組合の正組合員数における女性の割合

⑤農福連携「農」×「福」マッチング数

(単位：件)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
マッチング数	1	3	5	7

※福祉事業所等により取り組まれた件数(福岡市が把握した件数)

[農地の保全と生産基盤の整備]

⑥農業生産額

(単位：百万円)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
総生産額	5,940	6,250	6,828	6,855

※野菜、果樹、花き、米、畜産、その他の合計

※野菜、果樹、花きについては、卸売市場(市内及び市外)での取扱金額を基に、各年の国産青果物の

卸売市場経由率(80~85%)から算定したもので、加工、自家消費等は含まない

ただし、米については、需給調整による作付面積(実績値)を基に算定した生産量に販売単価を乗じて

算定したもので、自家消費等を含む

⑦生産緑地指定面積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
指定面積	2.5	2.5	2.74	2.8

⑧中心的な担い手への農地集積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
集積面積	502.7	472.8	476.6	562.7

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積(農地利用集積累計値)

⑨耕作放棄地面積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
耕作放棄地面積	338	328	317	325

[消費拡大、地産地消の推進]

⑩市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位：品)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
開発商品数	39	39	40	51

※農産物ブランド創出・販路拡大事業等により開発・販売した加工品

⑪うまかもん認定店における市内産農林水産物の使用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
使用割合	19	25	34	90

※使用割合が増えた認定店舗率で、現状値は令和2年の平均値

[食の安全と食育の推進]

⑫学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
野菜	24.5	30.2	30.6	32.4

※小学校における主要18品目の重量ベースで初期値は令和2年度の数値

[地域の特性を活かした魅力ある農村づくり]

⑬農業所得金額

(単位：千円)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
農業所得金額	3,308	3,376	3,671	3,800

※現状値は、「福岡市農家所得実態調査（令和2年度）」に基づく専業農家の平均値

[農と都市の交流促進]

⑭過去3年間に農業と身近に接した経験がある市民の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
市民の割合	59.4	-	62.9	67.0

※現状値は、「令和2年度 市政に関する意識調査」に基づく数値

⑮ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
利用者数	313,400	261,700	316,100	387,800

※花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

⑯福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
市民の割合	73.7	74.7	75.0	85.0以上

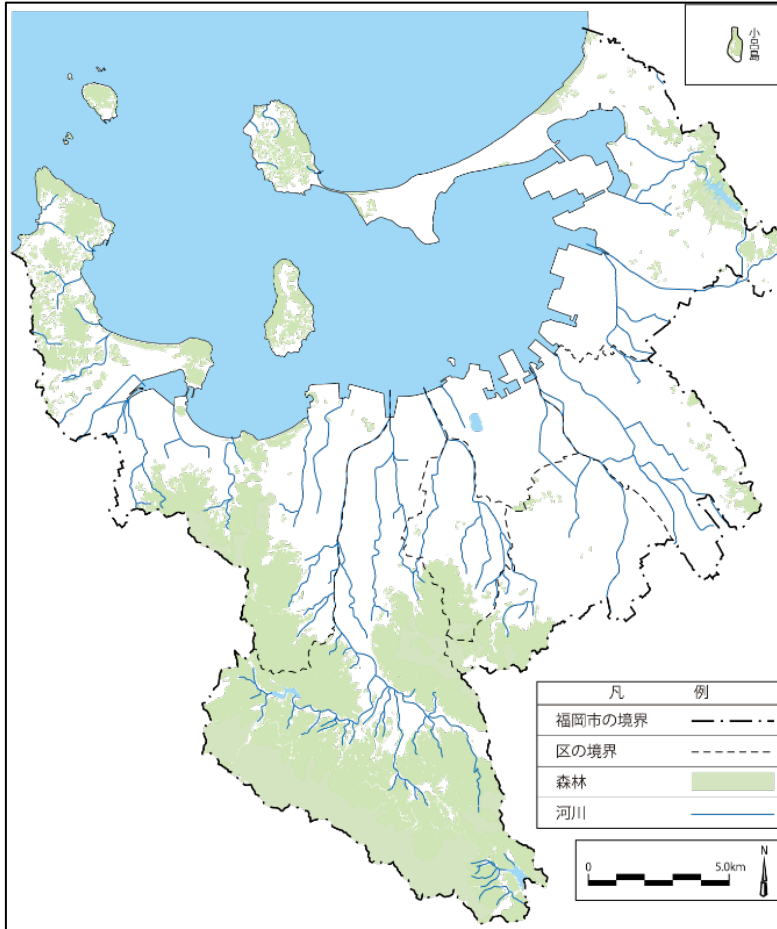
II 林業

第1 林業を取り巻く情勢

1 森林の概況

(1) 森林面積

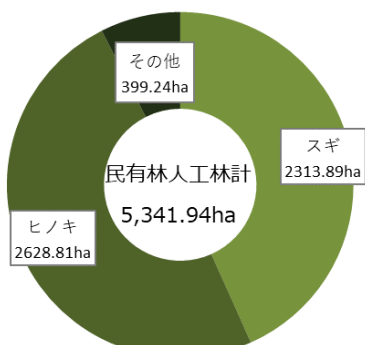
・本市の森林面積は、約 11,700 ha で市域面積の約 3分の1 を占めており、森林と都市がコンパクトに調和し、森林の存在と価値を身近に感じることができる。



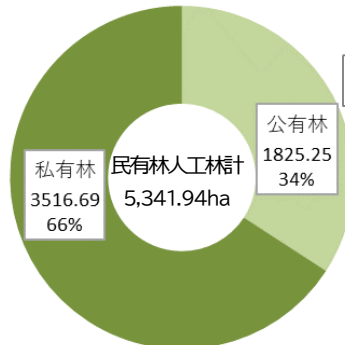
資料：「福岡市森林整備計画」

- ・スギ・ヒノキ等人工林が森林の約半分。
- ・民有林人工林の約 7 割が個人や法人が所有する私有林。
- ・民有林人工林の 8 割以上が樹齢 41 年生を超え、木材として利用可能な時期となっている。

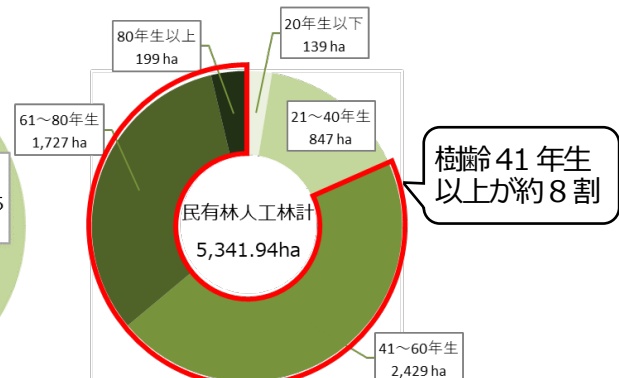
<樹種別面積>



<所有形態別面積>



<樹齢別面積>



資料：福岡県「福岡地域森林計画書」(令和2年)

(2) 規模別山林所有者数

- ・山林を所有する個人のうち、約98%は5ha未満の小規模所有者。

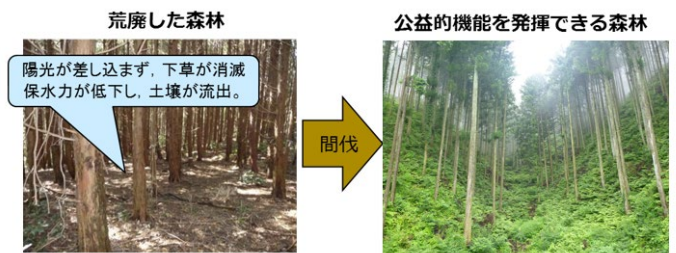
<規模別山林所有者数（令和2年）個人分>

区分	総数	1ha未満	1ha以上 5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 50ha未満	50ha以上
所有者数（人）	5,469	4,453	910	85	21	—
割合（%）	100.0	81.4	16.6	1.6	0.4	—

資料：福岡県「福岡地域森林計画書」

(3) 荒廃が進む森林

- ・全国的に、森林所有者の経営への関心の薄れなどにより間伐や再造林等の手入れがなされず森林整備が進んでいない状況となっている。



- ・市内で、手入れがなされず今後荒廃する恐れがあると市で確認した私有林は全体の7割以上となっている。（市内私有林3,517ha中2,586ha）

(4) 市営林（分収林、市有林）

- ・市が管理する市営林は、約1,900ha。
- ・そのうち、分収林が約1,000haで、市内の民有林スギ・ヒノキ林の約5分の1。

<市営林の内訳>

種別	面積（ha）	備考
市営林	1906.8	
分収林	1047.4	契約数 2,174件 1,352人
分収造林	824.0	植林および保育管理を市が実施
分収育林	223.4	保育管理のみ市が実施
市有林	859.4	
農林水産局所管	212.1	
油山市民の森	81.3	
水道局所管（水源かん養林）	566.0	

<分収林とは>

林業生産活動が停滞して年々無立木地が増加していく状況の中、森林が有する水源かん養、災害防止などの多面的機能を確保するとともに、経済性の高い健全な森林を造成するため、分収林特別措置法（昭和33年創設）に基づき、森林所有者と所有者以外の者が造林保育について契約を結び、その契約の対象となっている森林からの収益を一定の割合で分け合うもの（本市では昭和52年より事業実施）。

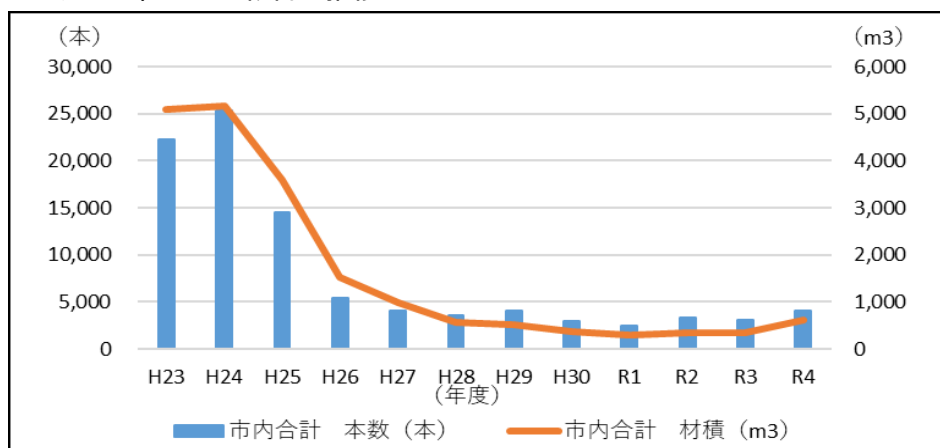
(5) 松林

- ・市内東部・西部の海岸線を中心に約 339 ha の松林が広がっており、防風・防砂や景観形成など市民の生活環境の保全に寄与している。
- ・市内における松くい虫被害は、平成 24 年度をピークに減少傾向。令和 4 年度は被害本数でピーク時の約 6 分の 1、被害材積で約 8 分の 1 となっている。



<今津大原海岸の松林>

<市内における松くい虫被害の推移>



- ・地域住民やボランティアによる松林の植林や清掃など保全活動が行われている。

<松林の主な保全活動団体>

東 区：奈多植林会（奈多）、三苫松原再生会（三苫）

西 区：生の松原緑地保全会議（生の松原）、今津元寇防塁松原愛護会（今津）

その他：NPO 法人はかた夢松原の会（博多湾沿岸）

参考：(公財)福岡市緑のまちづくり協会「緑の活動支援事業」

2 林道等の整備状況

- ・令和2年度末に森林基幹道「早良線」(延長 約 15.2km、幅員 5.0m) の全線整備が完了。
- ・令和4年度までの市内林道の整備状況は表のとおりである。

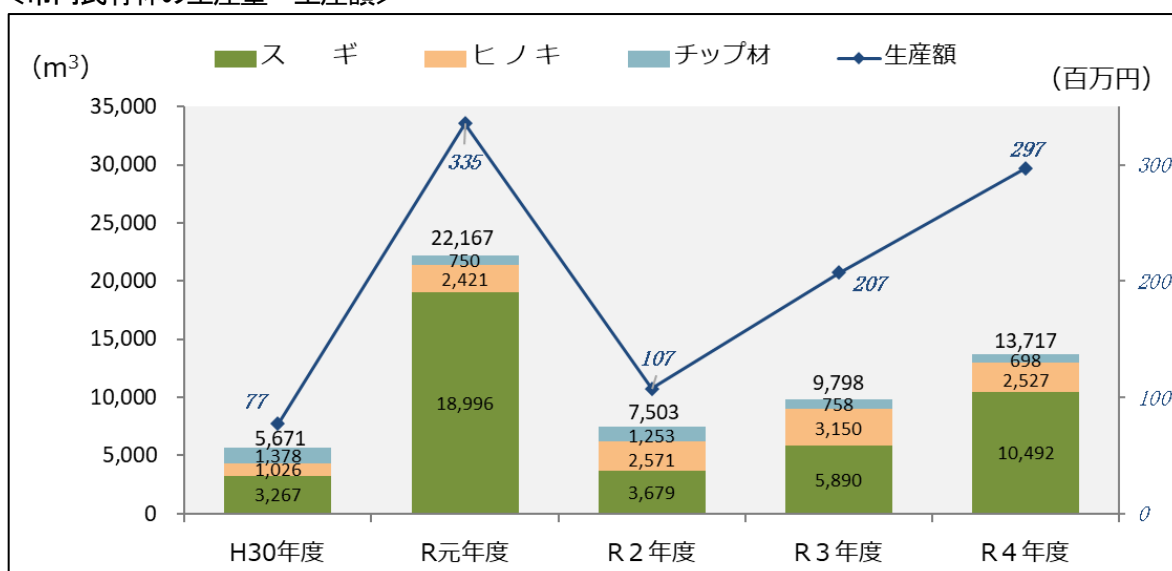
<林道延長等> (令和4年度末現在)

林道	109.2 km (84 路線)
森林作業道	83.7 km
路網密度	23.7 km/ha

3 森林経営

- ・令和4年度の市内の生産量・生産額は、主伐の増加や単価の上昇により、生産量・生産額ともに増加。

<市内民有林の生産量・生産額>

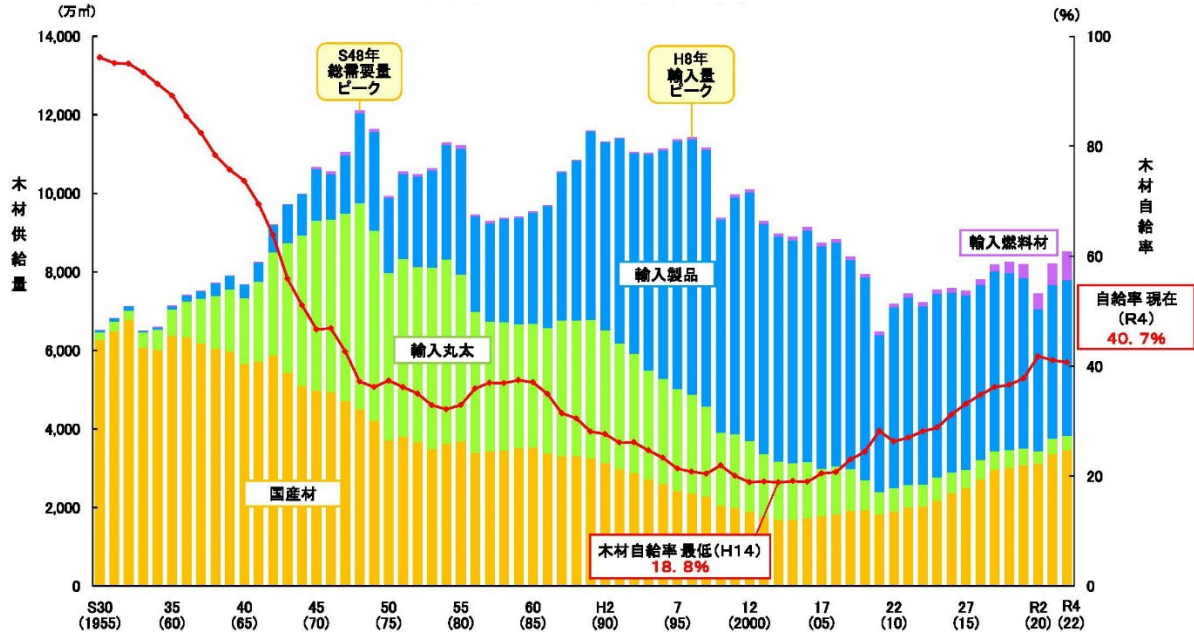


資料：「福岡市農林水産統計書」

参考：国の情勢

(1) 木材供給と木材自給率

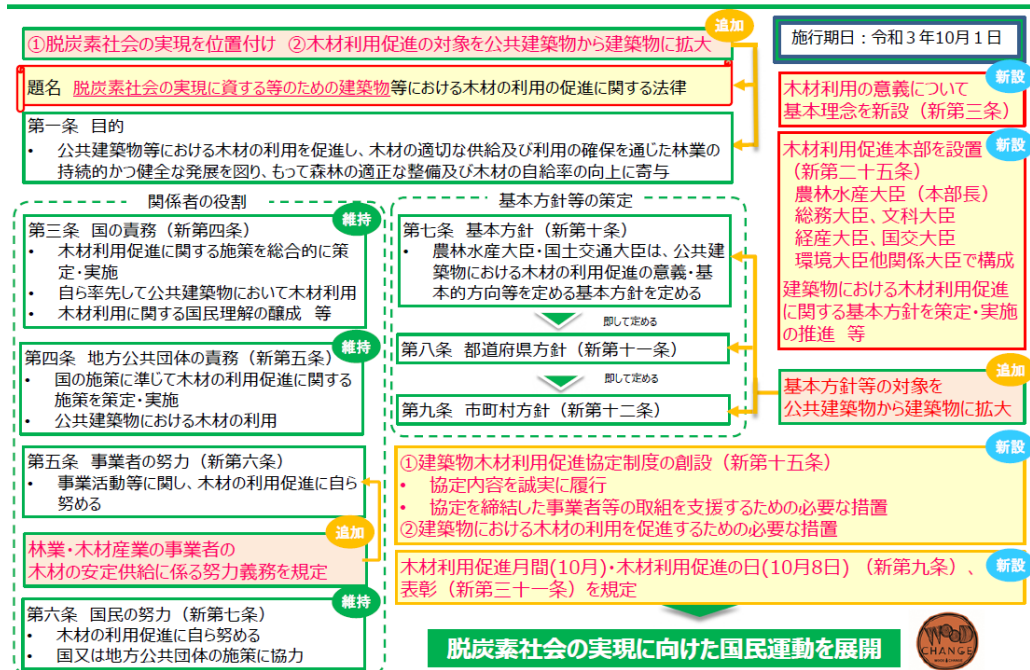
- 我が国における国産材供給量は、森林資源の充実や合板原料としてのスギ等の国産材利用の増加、木質バイオマス発電施設での燃料材利用の増加等を背景に、平成14年の約1,692万m³を底として増加傾向にある。



(2) 木材利用の拡大

- 令和3年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正され、法の対象が公共建築物から一般の建築物に拡大、脱炭素社会実現に寄与する木材利用の一層の推進が位置づけられた。

公共建築物等木材利用促進法の改正

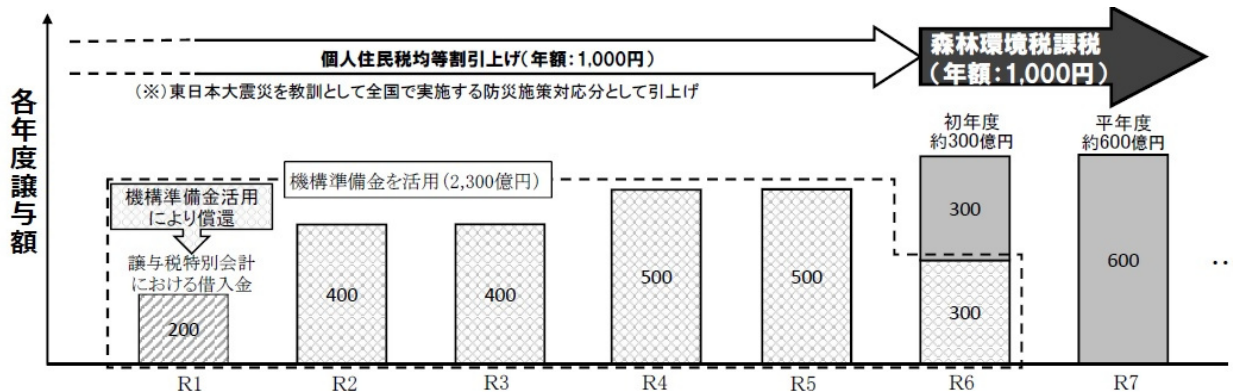
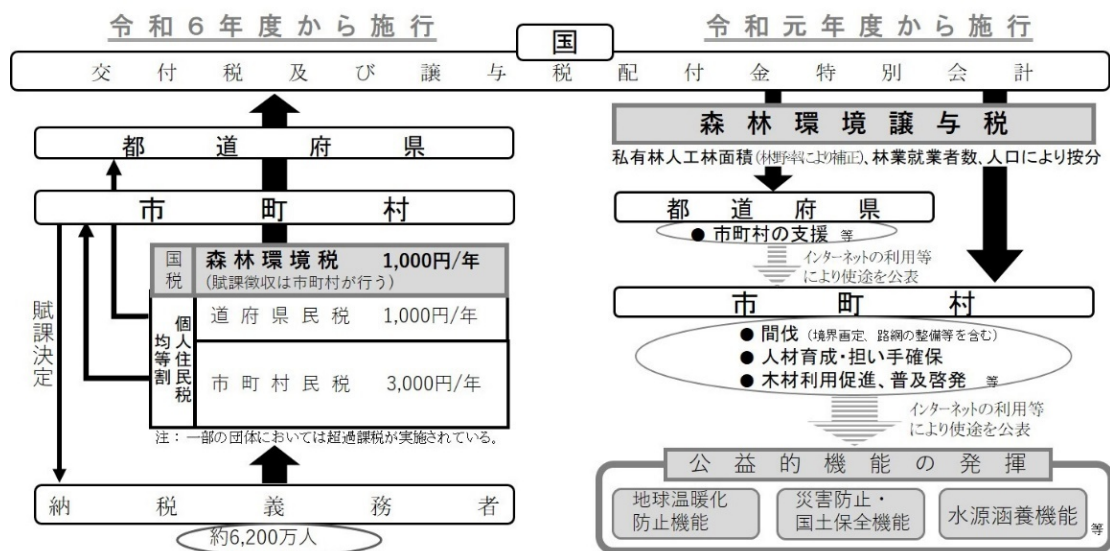


資料：林野庁ホームページ

(3) 森林環境税・森林環境譲与税

- ・平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立。森林環境税は、令和6年度から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税とし1人年額1,000円が賦課徴収される。森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。
- ・私有林人工林を多く抱える地方公共団体において、森林整備に想定以上に経費がかかっていること等を踏まえ、森林整備をより一層推進する観点から、国の令和6年度税制改正要望において、私有林人工林面積による配分の割合を高めるよう譲与基準の見直しが要望されている。

森林環境税及び森林環境譲与税の仕組み

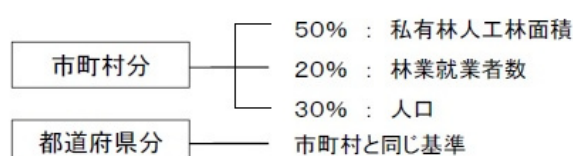


<森林環境譲与税 福岡市への配分額推移> (単位:千円)

※R1～4年度は決算額、R5年度は予算額

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
67,530	143,502	146,978	194,256	194,000

【譲与基準】

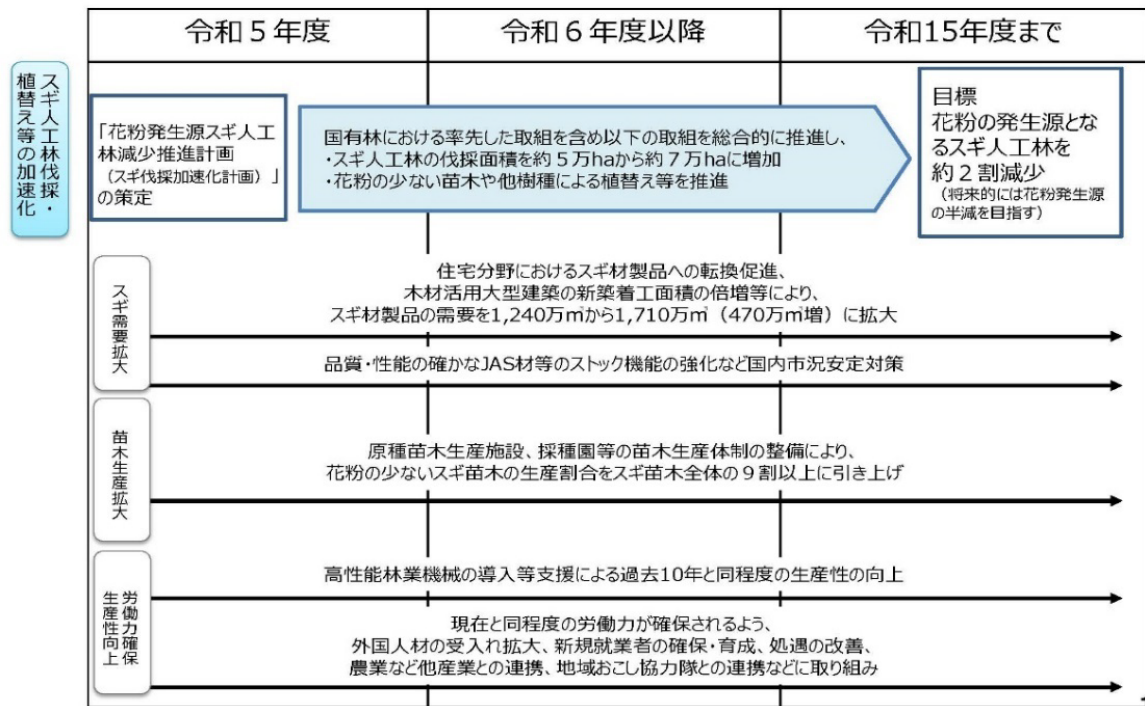


資料: 林野庁ホームページ

(4) 国の花粉発生源対策

- ・政府は、花粉症に関する関係閣僚会議で、花粉症被害の軽減について、今後10年を視野に入れ、「発生源対策」「飛散対策」「発症・曝露対策」の三本柱について、具体策の検討を進めている。
- ・「発生源対策」として、10年後にはスギ人工林を約2割減少、将来的（約30年後）には花粉発生源の半減を目指すこととされた。

「発生源対策」の工程表



資料：内閣官房ホームページ

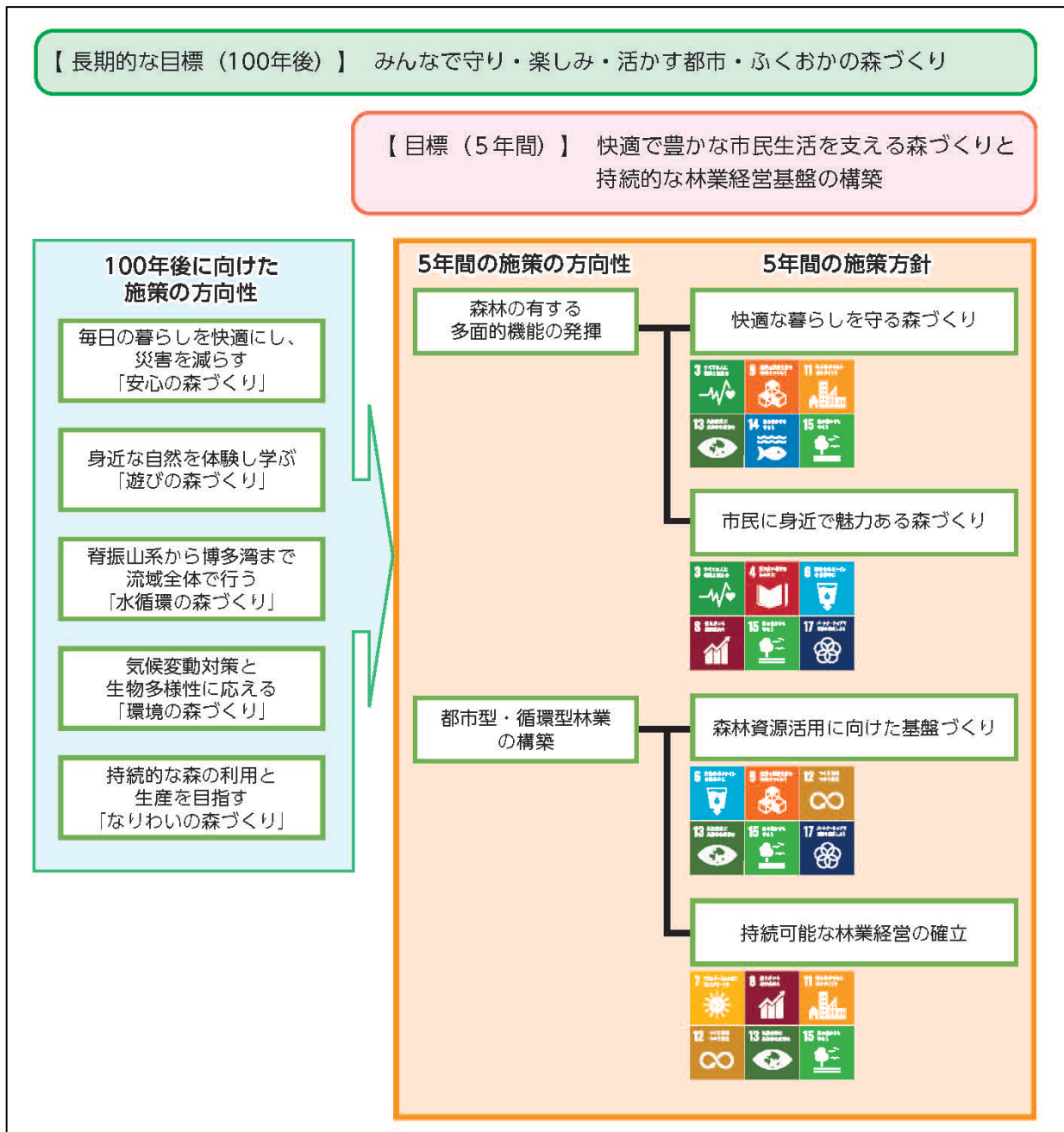
第2 令和4年度の取組み

農林業総合計画における施策の体系（林業）

市域の3分の1を森林が占める福岡市では、その多面的機能をより高め、快適で豊かな市民の生活を持続的に支えることのできる次世代に残したい森の将来像として、「みんなで守り・楽しみ・活かす都市・ふくおかの森づくり」を長期的な目標（100年後）に掲げ、その将来像実現のための土台づくりに取り組んでいる。



<施策の体系>



1 森林の有する多面的機能の発揮

森林の適切な管理に向けて、ICT を活用した境界明確化や所有者への意向調査を実施するとともに、松くい虫対策など暮らしを守る森林の保全に努めた。

また、油山市民の森の再整備など市民が森林に親しみ、理解を深めるための取組みを実施した。

(1) 快適な暮らしを守る森づくり

① 森林の適正な管理に向けた取組み

- ・森林の適正な経営管理の推進を図るため、森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対し、森林の管理についての今後の意向調査を行うとともに、森林整備を円滑に実施する前提となる森林境界の明確化を実施。

<意向調査>

- ・令和元年度から4年度までの調査件数約1,500件のうち、6割の約900件から意向回答があり、そのうち約半数が「管理困難のため誰かに委ねたい」としており、残りは「所有者自身で管理する」が約2割、「未定」が約3割弱となっている。

<境界明確化>

- ・令和3年度から、地籍調査の完了していない西区金武地区から実施。
- ・これまで63件(57.3%)の森林所有者から敷地境界の同意を得た。

<意向調査及び境界明確化の実績(面積)>

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
意向調査	10ha	110ha	146ha	197ha
境界明確化	-	-	21ha	83ha

※意向調査は森林経営計画が策定されていない民有林(約2,000ha)が対象

※境界明確化は市内地籍調査未了面積の割合から約1,000haが対象と見込んでいる

<意向調査結果の内訳>(R4まで)

森林管理の意向	所有者数	割合
自身で管理	181	19.5%
管理困難のため、誰かに委ねたい	441	47.6%
未定(わからない)	242	26.1%
その他(空欄等)	62	6.7%
合計	926	100.0%



【境界明確化の地元説明会】

<境界明確化の取組み状況>

年度	件数	筆数	面積(ha)	同意件数	同意割合	エリア
令和3年度	47	120	21	29	61.7%	西) 金武
令和4年度	63	269	83	34	54.0%	西) 金武等
合計	110	389	104	63	57.3%	

<森林経営管理制度とは>

森林経営管理制度

森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が森林の経営管理の委託を受け、

- ① 林業経営に適した森林は林業経営者に再委託
- ② 林業経営に適さない森林は、市町村が管理を実施する仕組みです。



資料：林野庁・総務省パンフレット「森林を活かすしくみ」

② 森林の荒廃を防ぐ取組み（針広混交林化への誘導）

・荒廃の恐れがある森林を、公益的機能が長期的に発揮できる森林に誘導するため、平成20年度より強度間伐による森林整備を実施している。



【平成20年度整備（強度間伐）】

【令和5年の状況】

<荒廃森林整備面積の推移>

(単位：ha)

年度	H20年～29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
整備面積	1,183	34	41	43	40	41	1,382

③ 市営林の保育管理

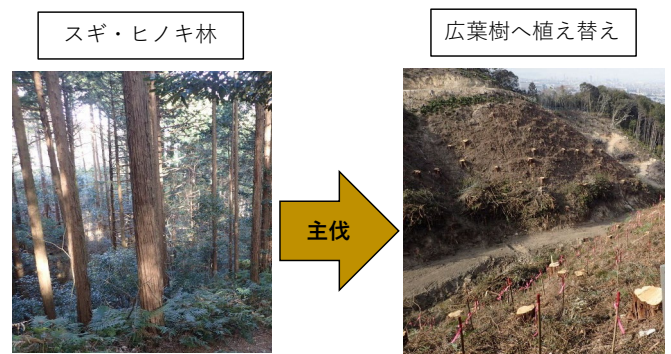
- ・長期間の保育による材価の向上と森林保全のため、分収林等で樹木の成長段階に合わせた下刈り、枝打、除伐、間伐等を計画的に実施している。

＜市営林（分収林・市有林）造林保育事業の実施面積＞ (単位：ha)

年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
整備実施面積	108.16	161.81	96.46
実施場所	西区大字小田 外	西区大字宮浦 外	西区大字宮浦 外

④ 主伐の実施（森林資源の循環利用）

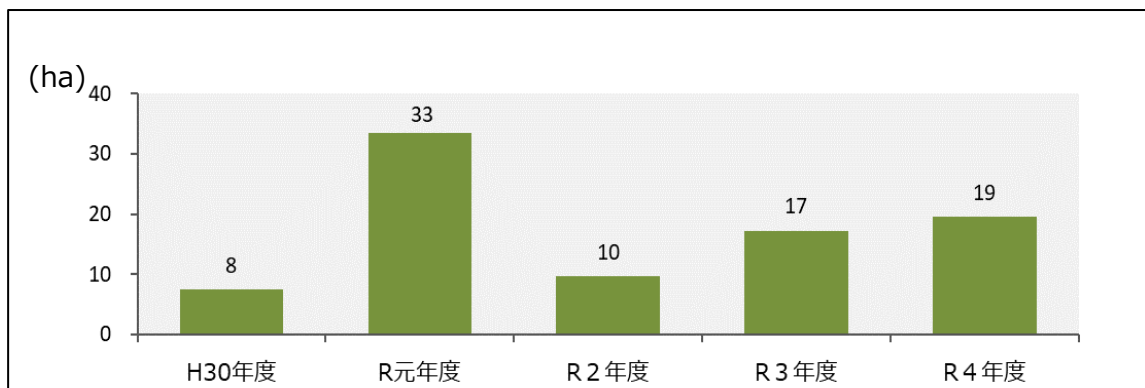
- ・伐採期を迎えたスギ・ヒノキ林（市有林）の主伐を令和元年度より開始。伐採後は、ヤマザクラ、イロハモミジ、クヌギ、ケヤキ等広葉樹への植え替えを進めている。



＜主伐推進事業の実施面積＞ (単位：ha)

年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
主伐面積	1.15	2.03	3.00	3.08
実施場所	城南区大字東油山	城南区大字東油山	早良区大字椎原	早良区大字椎原

＜市内民有林の主伐面積＞



資料：「福岡市農林水産統計書」

⑤ 林道の災害への対応状況

- ・集中豪雨による林道被災が頻発しており、令和5年7月豪雨においても、林道26路線74箇所では法面や路肩崩壊、土砂堆積等の被害が発生している。
- ・森林基幹道である早良線の早期復旧を基本に復旧工事を行っている。



【林道被災の状況】

＜市内の治山事業の実施状況（県事業、過去3か年）＞

- 令和2年度 東区勝馬（施設維持管理）
- 令和2～3年度 早良区東入部（緊急予防治山）
- 令和2～3年度 早良区椎原（復旧治山）
- 令和3～4年度 早良区大字弘（復旧治山）
- 令和3～4年度 早良区大字椎原（復旧治山）
- 令和4年度 西区今津（施設維持管理）

資料：福岡県治山林道協会



【東区勝馬】

⑥ 松くい虫対策

- ・森林資源として保護し機能確保が必要であるとされた指定松林（市内で約134ha）について、松くい虫被害を鎮静化するため、松くい虫の駆除及び予防対策を国、県や近隣市町等関係者と連携して毎年、下記の工程で取り組んでいる。

＜主な取組み＞

- 薬剤の無人ヘリ・地上散布（5月）
- 被害木の調査および伐倒駆除（春、秋、冬の3回）
- 健全木への薬剤の樹幹注入（12～1月）



【薬剤の地上散布】

(2) 市民に身近で魅力ある森づくり

① 油山市民の森・油山牧場のリニューアル

- ・市民に自然と緑のレクリエーションの場を提供している油山市民の森と隣接する油山牧場について、指定管理による管理運営を行っている。
- ・令和元年度に油山市民の森が開園 50 周年を迎えたことを契機とし、さらに魅力ある施設としていくため、両施設の一体的な運営を含めたリニューアルに取り組んでいる。

<今までの経緯>

令和3年11月	事業者公募開始
令和4年11月	リニューアル工事開始
令和5年4月	第1期施設リニューアルオープン
令和5年度中	にリニューアル完了予定



【油山牧場 第1期施設 (ショップ・カフェ)】 【油山市民の森 油山の間伐材を使用したトイレ】

② 森づくりや木材利用についての普及啓発

ア. 普及啓発イベントの実施

- ・令和4年6月 ららぽーと福岡 (福岡おもちゃ美術館との共催により実施)
- ・令和4年7月~8月 福岡タワー
- ・令和4年12月~令和5年3月 博多阪急 (博多阪急との共催により実施)



【森づくりに関するワークショップ (ららぽーと福岡)】



【博多工業高校生徒によるワークショップ (博多阪急)】

イ. 市産材のPR

- ・油山の間伐材を製材し、乾燥工程を兼ねてベンチとして利用する「ウッドベンチ活用事業」を実施。動植物園や区役所等、多くの市民が訪れる場所に設置し市産材のPRを行った。



【ウッドベンチ（福岡市動物園）】

- ・令和5年7月に開催された世界水泳選手権 2023 福岡大会の選手入場ゲート等を福岡県広域森林組合の協力のもと市産材で製作した。



【「世界水泳選手権 2023 福岡大会」選手入場ゲート、コースター】

2 都市型・循環型林業の構築

林道の維持管理や林道台帳の作成等、計画的な生産基盤づくりに取り組むとともに、地域産材の利用促進、利用間伐、市営林の整備等、持続可能な林業経営の確立に努めた。

(1) 森林資源活用に向けた基盤づくり

① 林道等の台帳整備や維持管理

- 林道の管理路線 84 路線について、林道台帳のデータ化を進めており、令和 4 年度までに、53 路線(63%)の整備が完了。

<林道台帳（電子データ）の整備>

(路線、%)

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
路線数	42	42	45	48	53
整備率	50	50	54	57	63

- 林道の橋梁 23 橋を対象に、平成 30 年度に長寿命化計画を策定。令和 4 年度は設計（2 橋）、点検（5 橋）を実施
- 林道の擁壁、舗装、排水施設、法面など施設の補強や予防保全、点検・維持修繕を行った。

<令和 4 年度実績>

林道長畑 1 号線改良工事など整備工事 3 件（4 路線）



【既存林道の施設補強工事】

- 森林基幹道「早良線」は令和 2 年度末に工事完成、用地売買契約を実施。

<令和 4 年度実績>

用地売買契約（23 筆 15 名）11,429.33 ㎡

- 林道への不法投棄対策として、監視カメラを早良線を中心に、農林水産局では 10 箇所に設置。

(2) 持続可能な林業経営の確立

① 間伐材の有効活用

- ・平成 28 年度から、市営林（分収林）において、航空レーザ計測によるデータを活用した森林作業道の効率的な整備を実施することにより、従来、搬出コストが見合わず、森林に切り捨てられていた間伐材の搬出を試みる取組みを「林業資源ビジネス化プロジェクト」として実施。

＜林業資源ビジネス化プロジェクトの実施面積等＞

(単位：ha)

年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
間伐面積	5.86	7.97	10.68	10.26	12.12
実施場所	早良区 大字西 外	西区 大字羽根戸	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原	早良区 大字椎原

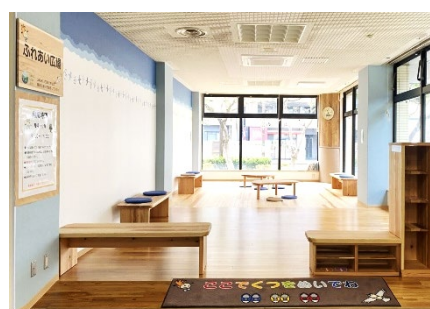
② 地域産材の利用促進

ア. 利用促進の取組み

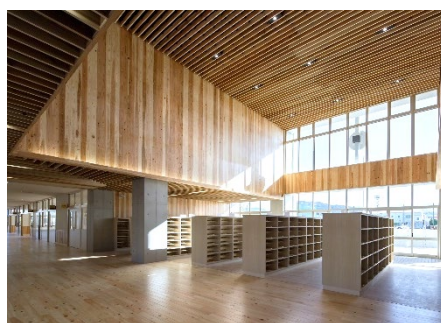
- ・令和 4 年度は東区、南区、早良区役所、城南区保健福祉センターおよび西都北小学校の木質化などにおいて地域産材を活用した。



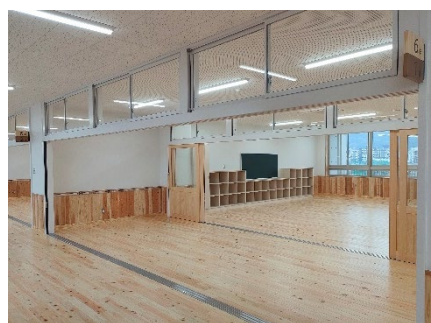
【東区役所（総合案内カウンター）】



【城南区保健福祉センター（ふれあい広場）】



【西都北小学校】

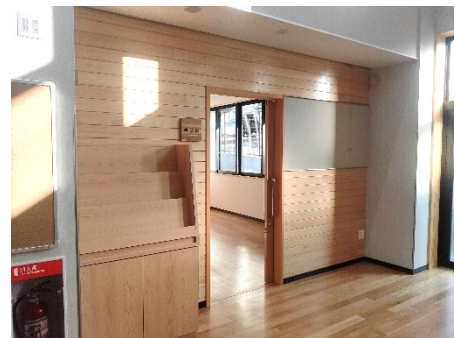


<市公共施設における木材使用量等>

年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
木材使用量	800 m ³	620 m ³	908 m ³
うち地域産材	31 m ³	39 m ³	122 m ³
(参考) 主な使用箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚市場会館 ・小中学校（今宿小他） ・市営住宅（城浜他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（早良、中央） ・早良南地域交流センター ・小中学校（周船寺小他） ・市営住宅（弥永他） 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（東、南、城南、早良） ・小中学校（西都北小他） ・公民館（飯倉中央他） ・市営住宅（下山門他） ・バス停ベンチ

イ. 地域産材供給の仕組みづくり

- ・身近な森林資源である市産材の一層の活用を図ることを目的に、市営林等で伐採した木材（市産材）を旧原田加工場等にストック・供給する取組みを県広域森林組合の協力のもと令和4年度より開始。
- ・これまで、小学校や公民館、区役所の木質化やバス停ベンチに市産材を活用した。
- ・市民局と連携して毎年3館程度改修を実施している公民館について、市産材の活用を進めている。



【市産材による内装木質化例
（柏原公民館）】

<市産材のストック・供給の流れ>



【従来の課題】

- ・市場に出荷した場合、一般的な木材流通ルートから**市産材のみを抽出して調達することが難しい**
- ・伐採時期が秋～冬に限定されており、設計内容や工事予算が確定してから伐採加工すると**納期に間に合わない**



市産材の安定的かつ円滑な利用が可能に！

- ・庁内の使用予定量を把握し、市有林の伐採時に**丸太をあらかじめ確保**することにより市産材を**安定供給**できる
- ・一次製材をストック→発注後すぐに二次加工へ回すことにより、**納期が明確化・短縮化**できる

3 森林環境譲与税充当事業について

<令和4年度決算>

森林環境譲与税に関する令和4年度決算状況一覧

事業名	事業総額（千円）			事業概要
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）	
森林経営管理制度推進事業	29,766	29,766	0	森林の適正な管理と公益的機能の十分な発揮を目的として、適切な経営管理が行われていない森林を対象に意向調査や境界明確化等を実施
市営林造林保育事業	33,205	29,165	4,040	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに林業振興に資するため、分収林及び市有林の間伐などの保育管理を実施
林道整備事業	46,346	9,621	36,725	森林基幹道「早良線」の整備に伴う地元調整、用地買収等の実施、既存林道の補修等
林道保全事業	31,338	30,000	1,338	森林整備の基盤の維持保全を図るため、林道等の予防保全や維持修繕などを実施
地域産材利用促進事業	34,704	34,704	0	地域産材の利用促進を図るとともに、木材利用の普及啓発を実施
油山市民の森等リニューアル事業	247,239	60,000	187,239	油山市民の森及び油山牧場のインフラ施設整備、既存施設の改修等
市民の森管理費	98,003	1,000	97,003	市民に身近な自然と緑のレクリエーションの場を提供するため、油山市民の森を指定管理により管理・運営
合計	520,601	194,256	326,345	

4 目標項目の進捗状況（林業）

【快適な暮らしを守る森づくり】

①長期間手入れがなされていない森林の再生面積 (単位：ha)

	平成20～令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
間伐面積	1,301	1,341	1,382	1,630

【市民に身近で魅力ある森づくり】

②森林ボランティア事業へののべ参加人数 (単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
人数	2,326	4,045	3,648	2,800

※森林ボランティア事業は、市関連事業を対象とする

【森林資源活用に向けた基盤づくり】

③林道台帳（電子データ）の整備 (単位：路線、%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
路線数	45	48	53	84
整備率	54	57	63	100

【持続可能な林業経営の確立】

④林業生産 (単位：m³、千円)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
木材生産量	7,503	9,798	13,717	8,900
うち主伐	4,563	7,232	10,899	5,500
うち利用間伐	2,940	2,566	2,818	3,400
木材生産額	107,481	207,267	297,320	130,700

⑤市公共施設整備における木材使用量 (単位：m³)

	平成28～令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)
木材使用量	5,333 (1,067m ³ /年度)	620	908	6500 (1,300m ³ /年度)

※1,300m³は、平均的な木造住宅54戸分に相当

⑥市公共施設整備の木材使用量における地域産材（県産材含む）の割合 (単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度	令和4年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)
使用割合	3.9	6.3	13.5	5.0

Ⅲ 農林業総合計画における令和5年度の取組み

1 予算と重要施策

【予算】

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減額 (A - B)	対前年比 (A/B)
農林業予算計	44億 196万円	45億7,093万円	▲1億6,897万円	96.3%
うち農林業重要施策	31億1,305万円	33億2,432万円	▲2億1,127万円	93.6%
農業	23億3,708万円	22億8,558万円	5,150万円	102.3%
林業	7億7,597万円	10億3,874万円	▲2億6,277万円	74.7%

【重要施策】

重要施策	令和5年度	令和4年度
1. 持続できる強い農業の推進	17億6,012万円	17億804万円
2. 豊かな森づくりと林業経営の土台づくり	2億9,615万円	3億6,549万円
3. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進	2,637万円	2,618万円
4. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進	10億3,041万円	12億2,461万円

2 重要施策における主な事業

1. 持続できる強い農業の推進

多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図る。

また、イノシシ被害等の地域課題に対応することにより、持続できる強い農業を推進する。

アグリDXプロジェクト(スマート農業推進)【80万円】

スマート農業推進に向けた実証実験や生産者、大学等との意見交換会等の実施

未来へつなげる農村の担い手支援事業【1,000万円】

作業受託や集落営農等に取り組む担い手に対して、農業用機械等の取得経費を助成

就農応援事業【410万円】

就農希望者を対象にした就農相談や研修を実施

拡充

地域計画(人・農地プラン)推進事業(974万円)

新規就農スタートアップ支援事業【350万円】

新規就農者に対して、農業用機械・施設の取得経費を助成

新規就農者育成総合対策【7,992万円】

次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を対象に、国事業を活用した支援を実施

農業女子チャレンジ応援事業【130万円】

女性農業者の育成を目的に農業技術や経営に関する研修を実施

農福連携推進事業【268万円】

農業者と福祉事業所とのマッチングや耕作放棄地を活用した農福連携の取組みを推進

園芸産地育成事業【9,837万円】

県補助を活用したハウス施設整備等への助成

野菜・花き生産安定事業【945万円】

市内産野菜・花きの価格保証制度

畜産環境整備経営対策事業【1,175万円】

飼養施設整備や畜舎改造、機械整備、家畜導入等に係る経費を助成

新規

地域資源活用型農業チャレンジ事業(787万円)

農業用施設の整備等【5億1,524万円】

ため池、井堰、水路、農道等の農業用施設の老朽化等に伴う保全工事等を実施

防災重点農業用ため池対策事業【1億8,942万円】

防災重点農業用ため池の安全性向上のための改良工事やハザードマップの作成

耕作放棄地再生事業【49万円】

農業者が借り受ける耕作放棄地の再生経費を助成

鳥獣害防止総合対策事業【381万円】

農作物被害防止のための鳥獣捕獲活動経費の助成等

拡充

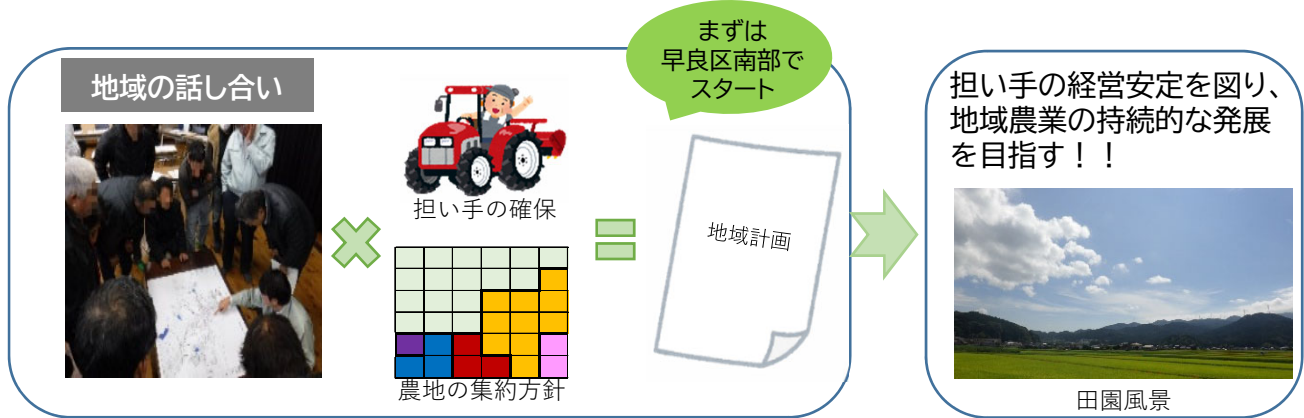
イノシシ被害対策事業(2,498万円)

拡充

地域計画(人・農地プラン)推進事業 (974万円)

【イノシシ等地域営農対策】

地域の話し合いにより、農業経営の拡大を図る担い手の確保や農地の集約方針など
地域の特性に応じた、地域農業の将来のあり方を明確化する「**地域計画**」を策定！！



新規

地域資源活用型農業チャレンジ事業 (787万円)

【農業振興課】

農業に欠かせない
肥料・飼料



原料の多くを輸入に依存

国際的な需給バランスの変動、エネルギー価格の上昇、円安などを受け
価格の高騰、安定供給への不安が生じるなど、

国際市況等により農業経営に大きな影響



国際市況等の影響を受けにくい農業へ転換するため…

地域資源を活用する **3つのチャレンジ** を支援！

肥料の地域資源活用

地域資源を活用した肥料※
を試したい農家へ、サンプルを提供
(※下水汚泥由来のリンを活用した肥料、
家畜のフンや食品廃棄物由来の堆肥 など)

自給飼料の生産拡大

畜産農家による牧草などの
作付面積の拡大や**収量増加**
の取組みにかかる費用を補助

耕畜連携の推進

農家と畜産農家が連携して
新たに地域資源を活用する取組み
にかかる経費を補助

地域資源が循環する持続可能な農業へ！

拡充

イノシシ被害対策事業 (2,498万円)

【イノシシ等地域営農対策】

地域課題解決に向けて、ICT・IoTを活用した捕獲活動に加え、地域や捕獲者への支援、
侵入防止対策の強化、生息環境管理の推進等を実施

取組みの強化内容

- ・中山間地域における
市独自の侵入防止柵導入強化支援
- ・地域ぐるみの生息環境管理支援
- ・猟友会の活動支援の拡充
- ・市独自の上乘せ報奨金の拡充
- ・捕獲通知システム子機の追加貸与



2. 豊かな森づくりと林業経営の土台づくり

森林整備の推進を図るため、ICTを活用した境界明確化や森林経営管理制度に基づく所有者への意向調査等を実施するとともに、松くい虫対策など暮らしを守る森林の保全に取り組む。

森林経営管理制度推進事業 【3,087万円】

森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査、森林の境界明確化を実施

森林環境整備事業 【2,815万円】

荒廃する恐れがある森林の整備等を実施

主伐推進事業 【2,785万円】

花粉発生源であるスギ・ヒノキ林において、主伐を推進し、広葉樹等への植替えを実施

松くい虫防除による住環境保全対策事業 【3,113万円】

防風・防砂や景観形成に重要な松林を対象に松くい虫防除対策を実施

林道整備事業 【3,667万円】

森林基幹道「早良線」の用地買収の実施、既存林道の補修等

地域産材利用促進事業 【3,513万円】

林業資源ビジネス化プロジェクト 【848万円】

間伐材の有効活用、路網整備を実施

市営林造林保育事業 【3,136万円】

森林の維持及び環境保全のため、分収林の間伐等実施

3. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進

市内産農水産物の学校給食等での活用による消費拡大・地産地消を推進するとともに、食の安全・安心に向けて生産現場における安全管理の啓発や食育を推進する。

また、市内産農水産物の特性を活かし、ブランド化に向けて取り組む。

アグリDXプロジェクト(EC活用推進) 【191万円】

ECに先駆的に取り組む農家の支援

農畜産物消費拡大推進事業 【162万円】

体験教室の開催や販売促進支援による市内産農畜産物の消費拡大の促進

農産物の安全・安心推進事業 【70万円】

福岡県GAP認証取得に取り組む農業者に対して、残留農薬の分析費用等を助成

新規

食関連産業チャレンジ促進事業 (300万円)

「ふくおかさん家のうまかもん」つながるプロジェクト 【787万円】

「うまかもん」の認知度向上・利用促進に向けた認定店表彰等による情報発信等

拡充

農産物ブランド創出・販路拡大事業 (842万円)

地域産材利用促進事業（3,513万円）

【森づくり推進課】

身近で豊富な森林資源を“伐って、使って、植える”サイクルを回すため、関係者と連携して、様々な施設に木材を活用



第1弾 木材を積極的に活用！～区役所編～

(R3年度事例) 区役所の玄関前広場に木製デッキを整備（中央区役所）

(R4年度事例) ふれあい広場に地域産材を活用（城南区保健福祉センター）

第2弾 木材を積極的に活用！～公民館編～

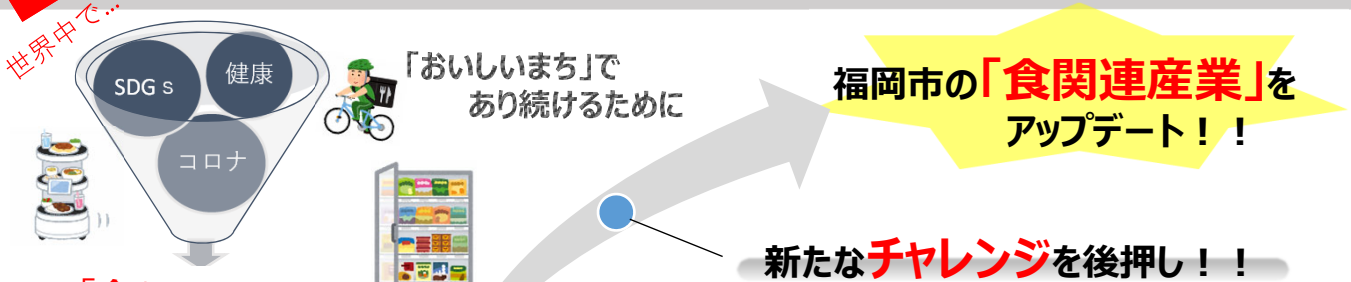
活用イメージ

西都北公民館の他、小学校や市民の森の再整備にも地域で育った木材を活用していきます！



新規 食関連産業チャレンジ促進事業（300万円）

【政策企画課】



「食」に関する新たなビジネスに注目

世界に誇る、福岡の「食」！！

- 「2023年に行くべき52か所」@NYタイムズ
⇒ 福岡市がランクイン（日本で2か所）
- 「2023年に行くべき旅行先」@ロンリープラネット
⇒ 食部門で福岡が選出（日本で唯一）

新たな**チャレンジ**を後押し！！

⇒ 令和5年度の取組み

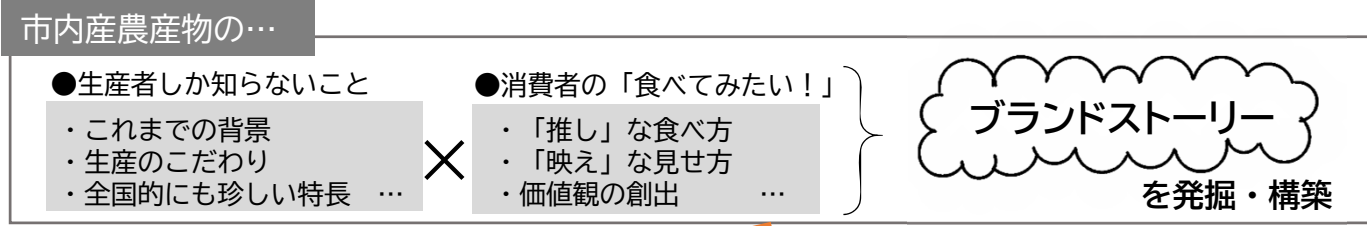
- ・先行事例の調査
- ・市内食関連産業の課題整理
- ・関係者との意見交換 など

福岡市 FUKUOKA CITY × Fukuoka D.C. 福岡地域戦略推進協議会 を想定

拡充 農産物ブランド創出・販路拡大事業（842万円）

【政策企画課】

「市内産農産物ポテンシャル調査」はじめます



市内産農産物の付加価値向上へ

特別 「誰に・何を・どんなストーリーを添えて」

効果的な手法を実証

例 博多春菊

別名で「茎しゅんぎく」と呼ばれるほど茎がやわらかく、苦味やえぐみが少ないのが特徴

サラダ・おでんの具材に最適♪

4. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進

農山漁村地域について、その地域特性を活かした農林水産業の振興を図ることで、持続可能な農山漁村づくりに努める。

また、油山牧場・市民の森のリニューアル等を通して、都市住民が農林水産業や自然環境にふれる機会を提供するとともに、その理解促進を図る。

新規

農山漁村地域における農林水産業の振興事業（800万円）

集落排水の管理・運営等 【2億2,029万円】

排水処理施設の維持管理・機器更新、公営企業会計への移行業務及び経営改善に向けた検討

市民農園拡大推進事業 【80万円】

市内の農地を市民農園として開設する整備費の一部を助成

ふれあい施設の管理・運営、施設整備 【3億9,727万円】

油山市民の森や油山牧場等のふれあい施設の改修工事等

市民の森管理費 【7,750万円】

新たな事業者により、牧場と一体的な指定管理を実施

油山市民の森等リニューアル事業（4億232万円）

新規

農山漁村地域における農林水産業の振興事業（800万円）【政策企画課】

農林水産業と関連ビジネスを支援し、農山漁村地域における農林水産業を振興



油山市民の森等リニューアル事業（4億232万円）

【森づくり推進課】

- ・ 令和5年度中のリニューアルオープンに向け、油山市民の森及び油山牧場のインフラ施設整備や既存施設の改修等を実施
- ・ 民間の創意工夫、ノウハウを活かした 油山市民の森及び油山牧場の一体的な管理・運営がスタート

リニューアル後のイメージ

Fukuoka Green NEXT



総合アウトドアショップ・カフェ



グランピング施設



油山市民の森&油山牧場 全体

飼料高騰緊急対策事業（1,700万円）

【農業振興課】

飼料価格の高騰により畜産農家の経営が圧迫されているため、飼料代上昇分の一部を補助することにより、畜産農家の経営安定及び生産継続を図る。(6月補正)

農林水産施設災害復旧費（2億3,140万円）

【農業施設課・政策企画課
・森づくり推進課】

令和5年7月豪雨災害への対応として、農地、林道、ふれあい施設(油山牧場、油山市民の森、背振牧場)の復旧にかかる予算の拡充。(9月補正)